

UBE

宇部興産株式会社

アニュアルレポート 2007

2007年3月期

Stage Up 2009

Delivering Results, Setting New Goals

New 21•UBE
Plan II

(April 2004 - March 2007)

New 21•UBE Plan

(April 2001 - March 2004)

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部ではじめた石炭採掘事業以来、長い歴史を通じて時代と産業構造の変化に対応し、常に技術を革新し、「自己変革」を行ってきました。

成長と変革の軌跡

- 1897**(明治30)年 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立
- 1914**(大正 3)年 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。
- 1923**(大正12)年 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。
- 1933**(昭和 8)年 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。
- 1942**(昭和17)年 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立

その後、UBEグループは、石油化学、機能品やアルミホイールなどの広範囲な事業分野に参入し、多くの付加価値製品を創造する事業を展開してきました。

UBEグループは21世紀を迎えるに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「**技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。**」を掲げました。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で、世界と共生しながら、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、100年以上の蓄積された広範な技術とノウハウという基盤をベースにさらなる飛躍を目指します。

目次

連結財務ハイライト	1
株主および顧客、取引先の皆さまへ	2
新中期経営計画「ステージアップ2009」	6
UBEグループの事業概要	10
事業レビュー	
化成品・樹脂セグメント	12
機能品・ファインセグメント	14
建設資材セグメント	16
機械・金属成形セグメント	18
エネルギー・環境セグメント	20
研究開発活動	22
CSR(企業の社会的責任)活動	24
経営陣	26
経営分析	
6年間の要約財務情報	28
財務分析	29
連結財務諸表	35
独立監査人の監査報告書	54
投資家向け情報	55
主要子会社および関連会社	56

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や、製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

連結財務ハイライト

宇部興産株式会社及び連結子会社

2005年、2006年および2007年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2007	2006	2005	2007/2006	2007
会計年度:					
売上高.....	¥655,608	¥595,391	¥562,708	10.1%	\$5,556,000
営業利益.....	46,862	42,169	32,312	11.1	397,136
税金等調整前当期純利益.....	36,003	26,634	10,785	35.2	305,110
当期純利益.....	22,013	16,006	9,223	37.5	186,551
資本的支出.....					
減価償却費.....	31,919	24,734	25,208	29.0	270,500
研究開発費.....	30,980	30,807	30,905	0.6	262,542
	13,020	12,488	11,496	4.3	110,339
会計年度末:					
総資産.....	714,871	700,437	706,686	2.1	6,058,229
純資産.....	195,196	168,363	126,079	15.9	1,654,204
自己資本 ^(注2)	172,593	149,763	108,383	15.2	1,462,653
有利子負債.....	320,016	341,946	397,955	(6.4)	2,712,000
純有利子負債 ^(注3)	298,738	321,869	364,539	(7.2)	2,531,678
現金及び現金同等物.....	21,278	20,077	33,416	6.0	180,322
	Yen				U.S. dollars
1株当たり情報:					
当期純利益 ^(注4)	¥ 21.88	¥ 16.83	¥ 10.07	30.0%	\$ 0.185
配当金.....	4.00	3.00	2.00	33.3	0.034
純資産.....	171.49	148.71	115.30	15.3	1.453
財務比率:					
売上高営業利益率(%).....	7.1	7.1	5.7		
総資産事業利益率(ROA)(%) ^(注5)	7.0	6.4	4.9		
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	13.7	12.4	9.5		
ネットD/Eレシオ(倍).....	1.7	2.1	3.4		
自己資本比率.....	24.1	21.4	15.3		
従業員数.....	10,833	10,673	11,074	1.5%	

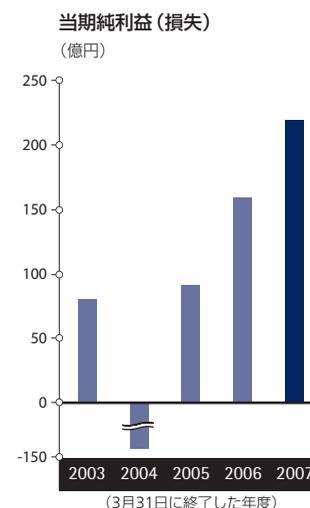
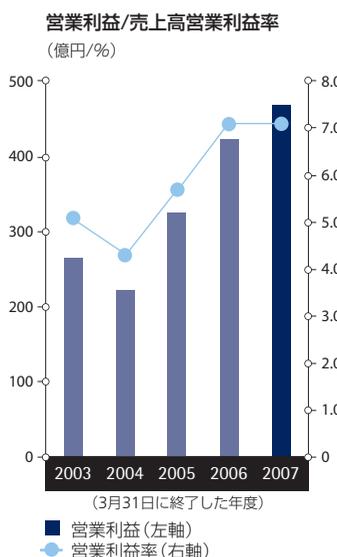
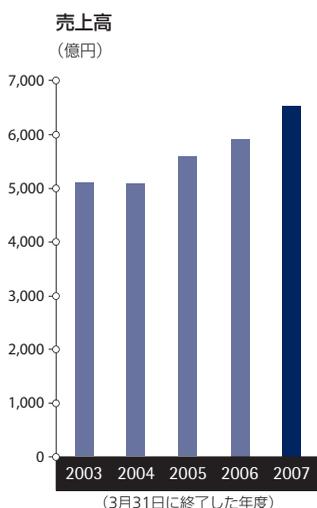
注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=118円で換算しています。

2. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

3. 純有利子負債: 有利子負債-現金及び現金同等物

4. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

5. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



前中期経営計画「New21・UBE計画II」での財務構造改善と収益構造改革の成果を基に、さらに高い目標を設定した新中期経営計画「ステージアップ 2009」の達成を目指し、グループ一丸となって未踏のステージへ挑戦してまいります。



代表取締役社長 田村 浩章

2006年度(2007年3月期)の業績

当期の経済情勢は、原油や石炭など原燃料コストの高止まりが続いたものの、中国をはじめ世界経済は引き続き堅調に推移し、国内経済においても民間設備投資が高水準で民需主導による景気回復が緩やかではありますが着実に進みました。

当社グループは、当期で終了する3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の当初目標値をすでに前期に1年前倒しで達成しましたが、当期においても財務構造改革と収益構造改革を一層推し進め、さらなる業績の向上に取り組みました。

この結果、連結売上高は前期比10.1%(602億円)増の6,556億円となりました。利益面では、営業利益は前期比11.1%(46億円)増の468億円、当期純利益は前期比37.5%(60億円)増の220億円となり、3年連続で増収増益を果たすことができました。

「New21・UBE計画II」の総括

「New21・UBE計画II」の最終年度となった2006年度は、1年前倒しで達成した最終年度目標を上方修正して、引き続き財務構造改善ならびに事業の拡大と収益体質の強化を図った結果、上方修正した数値目標も上回ることができました。「New21・UBE計画II」以前の中期経営計画においては、計画期間中の事業環境の急激な変化などもあり、当初の目論見どおりに行かないことが続いていましたが、これでは市場からの信認を失いかねないとの強い反省から、「New21・UBE計画II」では「スピードと信認」をスローガンに掲げて、コミットしたことは確実に達成するという強い意思でこの計画をスタートしました。外部環境の好転も追い風になりましたが、結果的には、化学を中核に発展をしていくという大きな方針の下で課題を一つ一つ解決し、PDCA(計画・実行・チェック・改善)のサイクルをスピード感を持って着実に回していったことが、目標達成の大きな

要因になりました。

「New21・UBE計画II」の基本方針の1つに掲げた、収益構造改革の推進については、コア事業を中心とした事業の拡大と収益体質の強化を図るべく、ポリイミド、ファインケミカル、ナイロン樹脂などの事業に経営資源を集中し、需要増加に対応して製造設備を拡充するとともに、より高付加価値の製品開発に注力し、事業の拡大を果たしました。

一方、カプロラクタム、セメントなどの基盤事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するためコストダウンをはじめとする収益基盤強化策を進めるとともに、原材料価格動向に応じた適正価格での安定取引を基本に据えた取り組みを行ってきた結果、計画以上に利益率が改善しました。

この計画期間中に事業環境が一変したアルミホイール事業については、北米事業拠点の一つであった米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの二極体制といたしました。価格競争が激化するなど事業を取りまく環境はますます悪化しているため、高付加価値化と徹底したコスト削減の両面から事業再建に取り組んでいる最中です。

2つ目の基本方針である、財務構造改善への継続的な取り組みについては、設備投資を減価償却費の80%以内に抑制しながら事業収益力を高め、フリー・キャッシュ・フローを創出することで純有利子負債を削減し、ネットD/Eレシオを、4.4倍から3.0倍未満にすることを目標としました。これについては、カプロラクタムなどのスプレッド(原料と製品の価格差)の改善による利益の積み増しや設備投資の抑制に加え、2006年3月に実施した公募増資などにより、有利子負債残高、ネットD/Eレシオともに計画以上の数値結果を出すことができました。これら財務構造改善の結果、2006年9月には、当社の長期債格付けが4年振りにBBB格*に復帰することができました。

* (株)格付投資情報センターによる格付

未踏のステージへの挑戦となる、新中期経営計画「ステージアップ 2009」がスタート

UBEグループの収益力と財務体質は、前計画の大幅な超過達成により、急速に改善しましたが、市場から見てもまだまだ満足できるレベルではないと私はみています。株主価値をさらに向上させるため、手綱を緩めず、取り組んできた諸改革を一層加速させる必要があります。

中期経営計画「New 21・UBE 計画 II」

(2004年度～2006年度)

	目標	結果
売上高営業利益率	: 6.0% 以上	7.1 %
総資産事業利益率 (ROA) ¹	: 5.0% 以上	7.0 %
ネットD / Eレシオ ²	: 3 倍未満	1.7 倍
営業利益	: 330 億円	468 億円

注: 1. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

2. ネットD/Eレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本(純資産-新株予約権-少数株主持分)



また昨今、企業に対しては内部統制の強化が求められる一方で、環境や安全が世界共通の重要課題となっており、温暖化ガス排出量の削減や化学品に関するREACH規制への対応など、さまざまな取り組みが求められています。企業が持続的に発展していくためには今まで以上にすべてのステークホルダーに配慮していかなければなりません。

こうした状況を踏まえ、「New21・UBE計画II」の成果を基に目標ステージをもう一段階上げ、持続的成長が可能な確固たる収益基盤の確立を目指した、新中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定しました。

この「ステージアップ 2009」のネーミングには、磐石な基盤づくりと未踏の領域への挑戦という2つの意味があります。21世紀を迎えるに当たり、UBEグループは「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」というグループビジョンを掲げ、差別化された化学事業を中心として発展を図るという方向性を明確化しましたが、この方針を堅持しながら、前中計で土台ができた収益基盤をさらに磐石なものとし、その上に成長戦略事業を積み重ねていくことにより、すべての指標で過去最高値の更新を目指します。これにより、これまでUBEグループが経験したことのないステージに挑戦していくという意味を込めています。

持続的成長が可能な収益基盤の確立と財務構造改革の継続

「ステージアップ 2009」では基本方針として、①持続的成長が可能な収益基盤の確立、②財務構造改革の継続、③CSR活動の深化の3つを掲げています。また、遂行のキーワードを前計画に引き続き、「スピードと信認」としました。収益構造改革と財務構造改革をもう一段階進めるため、PDCAのサイクルを一層加速し、着実に目標を達成するとともに、CSRへの取り組みを促進し、さまざまなステークホルダーからの信認をさらに深めていきます。

私がこの計画で最も重要視しているのが、持続的成長が可能な収益基盤の確立という方針です。UBEグループ全体でバランスの取れた持続可能な発展を目指します。具体的には、今回見直した事業ポートフォリオに則り、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をドライビングフォースとして取り組んでいきます。

2つ目は、財務構造改革の継続です。もう一段階のさらなる財務体質改善に向け、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させます。ここ3年こそ、収益力は向上しましたが、過去の財務体質改善は、資産売却とエクイティファイナンスの貢献も大きかったといえます。キャッシュ・フローの最大の源泉は利益であるべきだと思いますので、キャッシュ・フローの創出に徹底的にこだわり、収益力の強化に加え、地道なコストダウンを継続的に推進していきます。またキャッシュ創出を確実にするため、在庫削減や物流コスト削減にも果敢に取り組みます。設備投資には、引き続き3年間トータルで減価償却の範囲内という制約を設け、成長戦略分野に傾斜配分しながら、今後も厳選して行っていきます。

CSR活動の深化

持続的な成長を実現するためには、すべてのステークホルダーと良好な関係を保つことが不可欠です。企業の社会的責任に対する関心の高まりの中、当社はCSRに関して「経済」「環境」「社会とのつながり」の3つの側面から体制整備やさまざまな取り組みを行ってきました。特に、コーポレート・ガバナンスについては、執行役員制度の導入や取締役会における下部組織(指名委員会、評価・報酬委員会)の設置など、早くから、取締役会の監督機能の強化や機動的な運営のための諸施策を実行し、経営の透明性、客観性を高めてきました。「New21・UBE計画II」の3年間においても、社外取締役制度の導入や内部統制システムの一層の整備に向けたプロジェクトチームの設置など、常に最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を目指し、取り組んできました。

また、当社は、創業当時から一貫して事業活動の中で係るさまざまなステークホルダーとの「共存同栄」を理念として掲げています。環境に対する真摯な取り組みや地域社会との良好な関係の構築は、いわば当社の遺伝子となっており、現在、グローバルに事業展開するUBEグループでは、日本だけでなく、事業活動を行っている世界各国においてもこの遺伝子を受け継ぎ、地球環境保全に積極的に貢献しながら、地域社会との共生を体現しています。「ステージアップ 2009」では、CSR活動の深化を掲げ、こうした現在のCSR活動の取り組みをより一層深掘りして、株式時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするための活動を一層深化させていきます。

株主価値の持続的向上を目指して

2006年度は、1株当たり1円増配して4円の配当を実施しました。

「ステージアップ 2009」では、連結配当性向を20%~25%を目安として、業績の向上によって着実な増配を行うことで、株主価値の持続的向上を目指していきます。

くり返しになりますが、「ステージアップ 2009」はすべての経営指標において過去最高値の更新を目指すことから、UBEグループにとってはまさに未踏のステージへの挑戦となります。ハードルの高い目標ではありますが、「ステージアップ 2009」の中で策定した事業ポートフォリオは、トップダウン型ではなく、全員参加型で策定したものであることから、各事業の位置付けの中で社員一人一人が自らの役割を十分認識しており、計画の実現に向けて結集されるパワーはより大きくなるものと期待しています。

また、当社グループは、世界的にみても独自性の高い事業の種を数多く持っており、ビジョン・方針・企業倫理を共有し、各部門が各々の使命・役割を相互認識し、総合力を発揮していけば必ずや目標達成し、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーからの信託をさらに深められるものと確信しています。

株主および顧客、取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年7月

代表取締役社長

田村浩章

「New21・UBE計画II」から 「ステージアップ 2009」へ

UBEグループは、2004年度より3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」を推進してきました。収益構造改革と財務構造改革を推し進め、最終年度である2006年度に連結営業利益330億円、売上高営業利益率6.0%以上、総資産事業利益率5.0%以上、ネットD/Eレシオ3.0倍未満という数値目標は、2年目の2005年度に、それぞれ421億円、7.1%、6.4%、2.1倍という実績を上げ、1年前倒しで達成しました。最終年度である2006年度は、目標値を上方修正して「New21・UBE計画II」を継続しましたが、すべての数値で修正目標をも上回り、3カ年計画を成功裏に完了させました。

UBEグループは、「New21・UBE計画II」の成果を踏まえ、2007年度からの3カ年にわたる新たな中期経営計画「ステージアップ 2009」をスタートさせました。

New 21・UBE Plan II

(2004年度 - 2006年度)

スピードと信認

戦略

- 事業収益力の強化・拡大
- 財務構造改善への継続的取り組み

New 21・UBE Plan

(2001年度 - 2003年度)

集中と飛躍

- 有利子負債の削減により財務体質を改善
- 合理化計画の推進とコア事業の強化・拡大により、利益率を向上

「ステージアップ 2009」をスタート、 より高いステージへ

(2007年度 - 2009年度)

UBEグループは2001年に、21世紀を迎えるに当たり、「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」というグループビジョンを掲げ、UBEグループの優位性が生かすことができ、付加価値の高い、差別化された化学事業を中心として発展を図るという長期的な方向性を明確にしました。

このグループビジョンを踏まえ、「New21・UBE計画II」に続く「ステージアップ 2009」を策定するに当たり、少し先の将来も見据えるため、5年後の2011年度のターゲット指標を定めました。そして、「ステージアップ 2009」は、2011年度のターゲット指標を実現するための最初の3カ年のアクションプランと位置付け、「New21・UBE計画II」の成果を基に目標ステージをもう一段上げ、持続的成長が可能な確固たる収益基盤を確立することを目的としました。

基本戦略と数値目標

1 持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定に当たり、改めて見直された事業ポートフォリオに基づき、安定した利益・キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をグループのドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

キーワード

**スピード
と信認**

2 財務構造改革の継続

キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。一方で将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに従い重点投資を徹底する。

3 CSR活動の深化

環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレートガバナンスの向上、地域社会との共生など、CSR活動を一層深化させる。

数値計画の達成状況

		2006年度 (実績)	ステージアップ2009 (最終年度目標)
財務指標	ネットD/Eレシオ ^(注1)	1.7倍	1.3倍未満
	自己資本比率 ^(注2)	24.1%	30%以上
収益指標	売上高営業利益率	7.1%	7.5%以上
	総資産事業利益率(ROA)	7.0%	7.5%以上
	自己資本当期純利益率(ROE) ^(注3)	13.7%	12%以上

損益計算書・貸借対照表の主要項目

売上高	6,556 億円	7,000 億円以上
営業利益	468 億円	530 億円以上 (575 億円 ^(注4))
事業利益 ^(注5)	498 億円	560 億円以上 (605 億円 ^(注4))
純有利子負債	2,987 億円	2,790 億円未満
自己資本 ^(注6)	1,726 億円	2,180 億円以上
コスト削減(2006年度比)	—	190 億円以上

注：1. 純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本

2. 自己資本/総資産

3. 当期純利益/自己資本(期中平均)

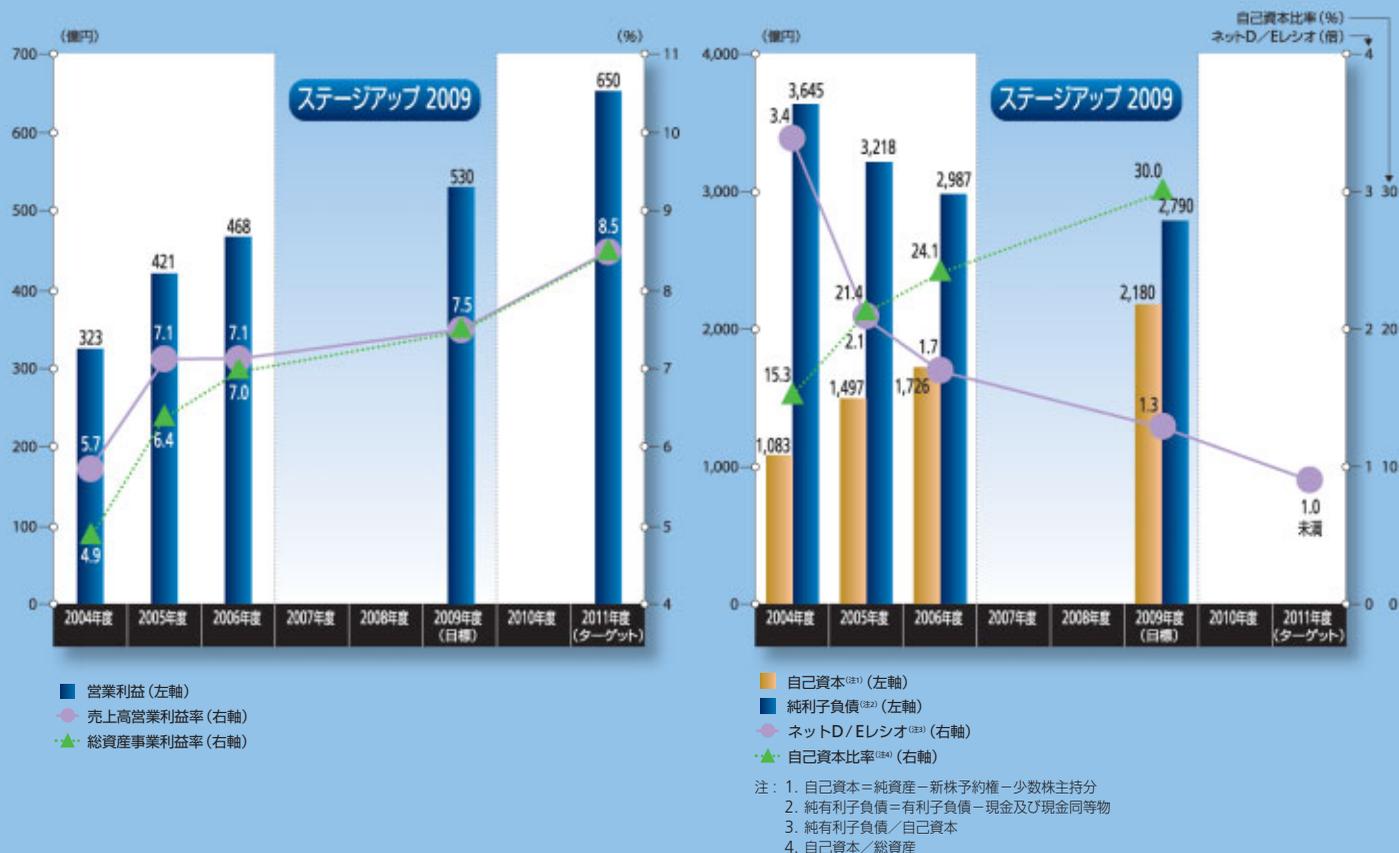
4. 減価償却制度変更前ベース

5. 事業利益=営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益

6. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

「ステージアップ 2009」における事業戦略

「持続的成長が可能な収益基盤の確立」



「ステージアップ 2009」では、事業ポートフォリオ戦略としてUBEグループの主要各事業を4分類しており、それぞれ下記の戦略で取り組んでいきます。

成長戦略事業：

成長戦略事業とは、市場成長性が高く、技術・製品開発力、マーケティング力などにおいて、競争優位性の発揮により事業規模拡大と高収益創出が可能な事業と定義しています。集中的に資源を投入し、迅速な事業規模拡大と収益増大を図っていく事業であり、ポリイミド事業、電池材料事業、半導体関連・電子材料事業、ガス分離膜事業、ファインケミカル事業、リサイクル事業がこれに当たります。

育成事業：

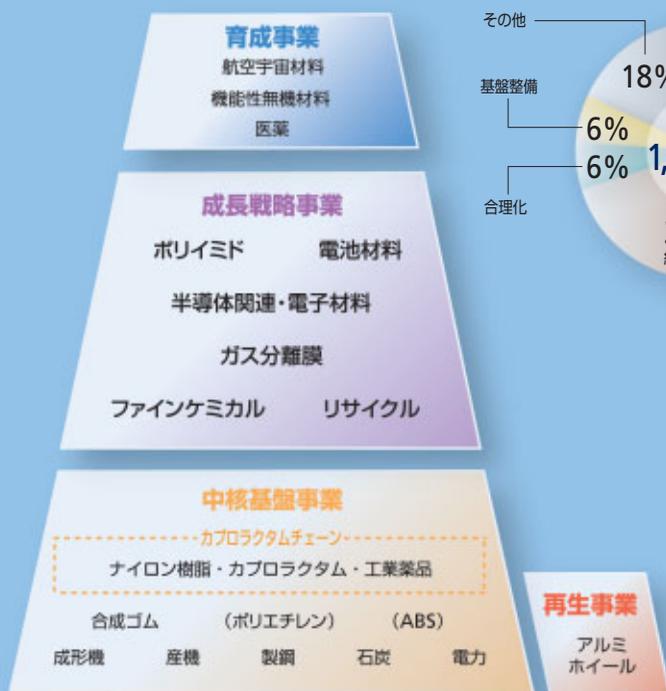
育成事業とは、将来、成長戦略事業となりうる成長性および収益性のポテンシャルを持つものの、3～5年の育成期間を必要とする事業と定義しています。可能な限り早期(3～5年以内を目途)に目標の規模と収益性を確立し、成長戦略事業に育てる事業で、航空宇宙材料事業、医薬事業、機能性無機材料事業がこれに当たります。

中核基盤事業：

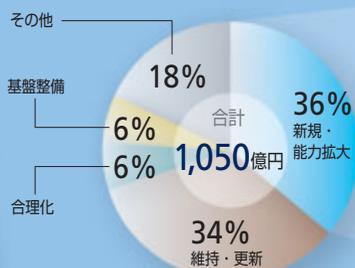
中核基盤事業とは、市場は安定・成熟期を迎えており、コスト・品質等における競争優位性や市場支配力の発揮および製品の差別化等を図ることにより、安定的な収益確保が可能な事業と定義しています。事業の維持あるい

事業ポートフォリオ

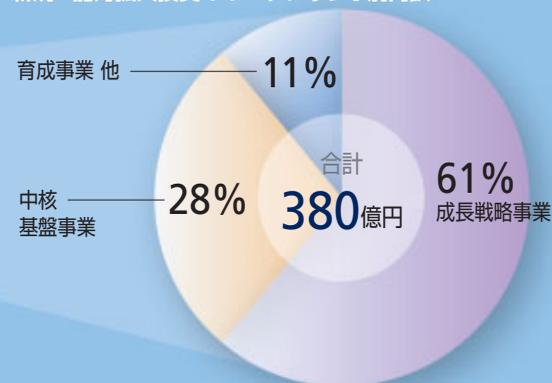
設備投資額／研究開発費



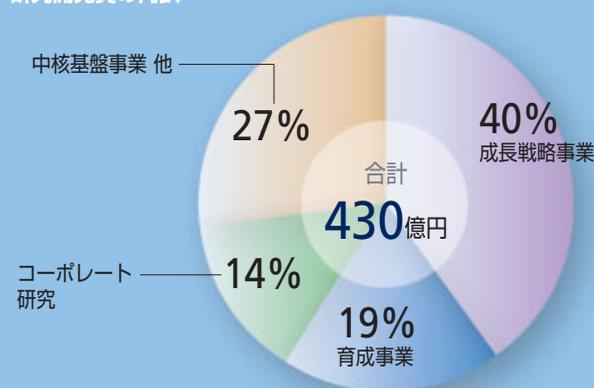
設備投資額の内訳



新規・能力拡大投資のポートフォリオ別内訳



研究開発費の内訳



は収益拡大のために必要な資源投入を行いながら、安定的収益およびキャッシュ・フローの確保を図っていく事業であり、カプロラクタムチェーン事業、合成ゴム事業、セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業、成形機・産機・製鋼事業、石炭・電力事業がこれに当たります。

再生事業：

再生事業とは、業績不振が続くなど、抜本的対策を必要とする事業と定義しています。抜本的収益改善策の立案・実施により事業再生を図りますが、再生が困難と判断される場合には、他社と共同事業化、事業売却、撤退などを行う事業で、アルミホイール事業がこれに当たります。

「ステージアップ 2009」における投資戦略

以上の数値計画と事業戦略を展開するため、設備投資額は3年間で減価償却費相当額（ただし制度変更前ベース）の1,050億円とし、新規・能力拡大投資額のうち、約6割は成長戦略事業に投入していきます。

また、研究開発費は3年間で430億円とし、各事業に直結した研究開発のほか、研究開発本部（コーポレートR&D）では、①情報電子（光）、②エネルギー（環境）、③医薬、④ベースケミカルの4つを重点分野として新規次世代事業の創出に挑戦していきます。

Business Overview

セグメント

化成品・樹脂セグメント



機能品・ファインセグメント



建設資材セグメント



機械・金属成形セグメント



エネルギー・環境セグメント

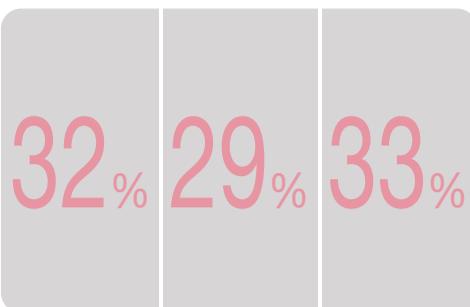


売上高
シェア

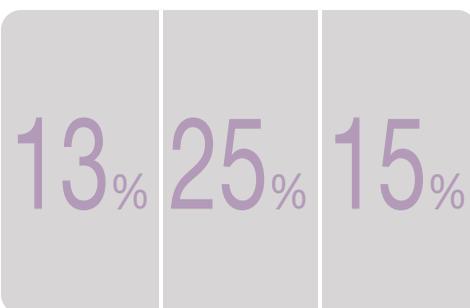
営業利益
シェア

資産
シェア

主要製品・事業



- 合成ゴム
- カプロラクタムチェーン
 - カプロラクタム
 - ナイロン樹脂
 - 工業薬品



- 機能性材料
 - ポリイミド
 - 電池材料(電解液・セパレーター)
 - 高純度化学薬品
 - 分離膜
 - セラミックス
 - 通信部品
 - 航空宇宙材料
- ファインケミカル
- 医薬(原体、中間体)



- セメント
- 資源リサイクル
- 建材(セルフレベリング材、左官材、防水材)
- 石灰石
- 生コン
- カルシア、マグネシア
- 機能性無機材料



- 機械
 - 成形機(ダイカストマシン、射出成形機)
 - 産業機械、橋梁・鉄構
 - 製鋼品
- アルミホイール



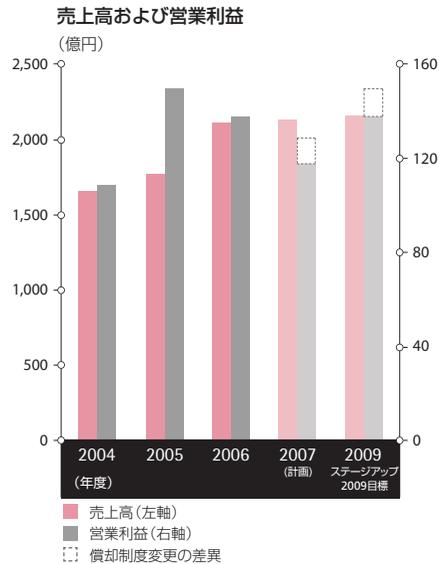
- 石炭
- 電力

注：その他の事業を割愛しているため、売上高シェアおよび営業利益シェアの合計は100%になっていません。

基本戦略	当期の業績
<p>合成ゴム: 中国で年産5万トンのプラントを稼働させ、日本・タイとともに三極体制を構築する。一方、安定した利益を維持・拡大するために、特殊品の生産を日本だけでなくタイでも開始し、差別化戦略を推進する。</p> <p>カプロラクタムチェーン: カプロラクタムは、市況変動に左右されない安定した収益を確保する。</p> <p>ナイロン樹脂は、チェーンのコア事業として、コスト競争力を高めながら生産能力の拡大を図り、射出用途では自動車市場を、押出用途ではフィルム市場をそれぞれ重点マーケットとして拡販し、カプロラクタムの自消比率を40%程度まで高めることを目指す。</p> <p>工業薬品は日本最大のアンモニアサプライヤーとして、安定的な供給体制の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高は19.6%増の2,104億円、営業利益は8.0%減の137億円。 ● 各製品ともフル生産・フル販売が続く。 ● 原料価格が高騰する中、堅調な需給を受け、価格転嫁により利益を確保。 ● ナイロン6樹脂のスペインでの生産能力1万トン/年増産設備完工により、世界での生産能力10.5万トン/年に。
<p>機能性材料事業: 急速な需要拡大が見込まれるポリイミド、ガス分離膜を中心として、タイムリーな能力拡大による事業拡大とともに、コスト競争力を高め、競争優位性を保持しながら、スピーディーな開発により事業領域拡大を図っていく。</p> <p>ファイン・医薬事業: グリーンケミストリー製品として環境に貢献し、世界的にも需要が伸びているジオール、DMCの増産を進めるとともに、環境コーティング材料など将来の事業領域拡大のための開発・技術導入に積極的に取り組む。</p> <p>医薬事業は、創薬パイプラインを一層充実させていく一方で、工場稼働率のアップとコストダウンによる収益改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高はアルミ電極箔事業撤退等の影響により1.0%減の883億円。営業利益は5.0%増の115億円。 ● 薄型テレビ向けの急激な需要増に対応するため、2006年8月に8期ポリイミドフィルム製造設備を完工、引き続き9～11期製造設備を建設中。 ● ウレタン樹脂原料の堅調な需要増をうけ、日本の1.6ヘキサジオール製造設備能力を増強。 ● 窒素分離膜等の需要の急拡大に対応し、2～3期ガス分離膜用ポリイミド中空糸製造設備建設に着手。
<p>セメント・生コン事業: 安定した収益とキャッシュ・フローを創出するため、価格は正に継続して取り組むとともに、磐石な事業基盤を整備するため、グループ全体で連携し、引き続きコスト競争力の強化、適切な維持投資による安定操業の継続、石灰石資源の確保に取り組む。</p> <p>リサイクル事業: セメントキルンでの廃棄物処理は、セメント事業での安定した収益確保と循環型社会の構築に大きく貢献しており、今後も処理設備を一層充実させ、処理能力増強を図る。これにより、毎年10億円ずつ処理収入を増やすことで、2011年度には150億円の廃棄物処理収入を目指す。</p> <p>カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業: カルシア事業は全国への展開、マグネシア事業は新規分野への展開を図る。機能性無機材料事業は効率的運営の強化、PDP分野を中心とした高性能・高品質製品の新規開発と早期上市に取り組む。また、気相法マグネシアの拡販を推進する。</p> <p>建材事業: 競争優位性のあるセルフレベリング材や左官材を中心に、新商品および技術・用途開発を進め、事業規模拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高は8.0%増の2,078億円、営業利益は27.5%増の124億円。 ● 堅調なセメント国内需要や価格は正により、利益増。 ● 燃料系廃棄物処理設備稼働により、廃棄物処理収入は順調に拡大。 ● カルシア・マグネシア製品が鉄鋼向けを中心に出荷好調。
<p>機械(成形機、産機、製鋼)事業: 中核事業会社である宇部興産機械(株)の、自動車等各種産業分野で信頼を得ている高い技術力をベースに、UM4一体となったグローバルかつフレキシブルな生産・サービス体制の強化により、成形機・産機事業の安定的な収益力向上を確保し、製鋼事業と併せて環境に左右されない事業体質を構築する。</p> <p>アルミホイール事業: 国内事業は付加価値の高い大口径品の生産能力拡大を図るとともに、原価低減プロジェクトを推進し、2009年度には売上高営業利益率5%以上を目指す。また、コスト競争力の強化を図るため新製造機を開発し、将来の設備更新や北米での増産に備える。</p> <p>北米事業は日系ユーザーの比率を上げる一方、塗装内製・外注コスト削減や収率改善などによる徹底したコスト削減を行い、2009年度で黒字転換を実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高は11.5%増の1,142億円、営業利益は49.8%増の55億円。 ● 機械事業は自動車向け成形機、製鋼品等の出荷好調により、過去最高の業績。 ● 顧客からの原価低減要求が高まる中、アルミホイール事業は事業再構築中。
<p>石炭、電力事業: UBEグループの共通インフラ事業として、競争力を有する石炭・電力というエネルギーを、グループ内へ安定供給するとともに、外販による収益およびキャッシュ・フロー創出の最大化を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高は1.6%減の309億円、営業利益は16.5%増の27億円。 ● 石炭ソースや契約形態の多様化により、価格高騰リスクを分散。 ● IPP石炭火力発電所へバイオマス燃料を導入。

化成品・樹脂セグメント

2006年度も堅調な需要動向が継続しており、3年連続の増収となりました。原料価格のさらなる高騰により、利益面では前期に比べ減少していますが、マージン管理を強化し、130億円前後の営業利益を着実に確保できるようになりました。「ステージアップ 2009」初年度の2007年度は過去3年間で築いた収益基盤を、さらに「磐石」にするための体制強化を図り、安定的なキャッシュ・フローを創出していきます。



「ステージアップ 2009」における基本戦略

合成ゴム: 中国で年産5万トンのプラントを稼働させ、日本・タイとともに三極体制を構築する。一方、安定した利益を維持・拡大するために、特殊品の生産を日本だけでなくタイでも開始し、差別化戦略を推進する。

カプロラクタムチェーン: カプロラクタムは、市況変動に左右されない安定した収益を確保する。

ナイロン樹脂は、チェーンのコア事業として、コスト競争力を高めながら生産能力の拡大を図り、射出用途では自動車市場を、押出用途ではフィルム市場をそれぞれ重点マーケットとして拡販し、カプロラクタムの自消比率を40%程度まで高めることを目指す。

工業薬品は日本最大のアンモニアサプライヤーとして、安定的な供給体制の充実を図る。

2006年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は、前期に比べ345億円(19.6%)増の2,104億円となりましたが、連結営業利益は原料価格高騰の影響を大きく受け、前期と比べ11億円(8.0%)減の137億円となりました。

ポリブタジエン(BR)はタイヤ向けを中心に引き続き需要が旺盛で、出荷は好調でした。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷もアジア向けを中心に好調でしたが、原料価格高騰の影響を

大きく受けました。工業薬品の出荷はアンモニアを中心に、概ね堅調でした。

利益面は、徹底した合理化を行い、そのメリットを享受しましたが、カプロラクタムの売価と原料価格の値差が縮小したことなどにより、減益となりました。

合成ゴム事業

BRは、主要市場であるタイヤ向けの需要が旺盛で、全世界で年間3~4%の成長が見込まれています。タイヤメーカーの新增設計画は、特に中国やタイに集中しており、アジアでNo.1の販売量を誇る当社に対し、顧客から原料供給の強い要請があります。こうした状況の下、生産能力増強による規模の拡大を進めると同時に、さらなる合理化により収益力を高めるこ



化成品・樹脂
カンパニープレジデント
高橋 信行



ナイロン6/66の用途例
(多岐にわたる自動車関連製品)



ナイロン6の用途例
(二軸延伸フィルム)



ナイロン12の用途例
(チューブ、ガスパイプ、シューズソールなど)

とに注力しました。タイのTSL (タイ・シンセティック・ラバース) 社では、2006年2月に生産能力を増強し現在はフル稼働しています。加えて、2006年9月には初めての中国での大型投資となる生産能力5万トンのBR製造・販売会社を設立(当社出資比率25%)、2009年の操業に向け工場建設をスタートさせています。

また、顧客の高機能化ニーズに対応し、メタロセン触媒を用いたMBRやナノVCR(ビニル・シス・ラバー)といった差別化された高機能品の開発も進め、早期の上市を目指しています。また、TSL社では日本でのみ生産をしていたVCRの生産を2007年中に開始します。

「ステージアップ 2009」初年度の2007年度は、顧客満足度の最大化を念頭におき、安定供給体制の整備拡充と、顧客の高機能商品開発に対応した特殊ゴムのラインナップを強化し、高付加価値品へのシフトも図っていきます。

カプロラクタム事業

ナイロン原料であるカプロラクタムの需要は、中国をはじめとするアジアでは繊維用途を中心として年4~5%の成長が見込まれます。一方、日本および欧米では、繊維用途が減少する一方で樹脂用途が増加するため、今後もカプロラクタムの世界需要は年2~3%増の

高水準で推移すると予想されています。こうした状況の下、当社のラクタムチェーン事業は日本・タイ・スペインの世界三極体制を確立し、顧客からの安定供給の要請に応えています。

今後、現在取り組んでいる100ドル/トンを目標とするコストダウン・プロジェクトを結実させるとともに、生産技術の改良を引き続き進めます。

マーケティング面では、価格変動が激しい主原料のベンゼンなどの原料価格変動に対応する迅速な価格戦略を展開し、適正価格での安定取引を目指すとともに、アジア市場をターゲットとした戦略的なマーケティングを確実に推し進めていきます。

ナイロン樹脂事業

ナイロン樹脂需要は、自動車部品用や食品包装用などのエンジニアリング・プラスチック向けに年5~6%、中でもアジアでは年10%の成長が見込まれています。この需要増に合わせてナイロン6は段階的に生産能力の増強を進めています。2007年1月に完工したスペインでの1万トンの増強に続き、タイでは2009年の完成に向け5万トンの製造設備の建設に着手しました。

また、顧客ニーズへの即応を目指しタイとスペインでナイロン事業におけ

る技術拠点を開設し、国内では、研究開発本部内に自動車部材開発センターを設立し、R&D面でも世界三極体制を構築・強化しました。

今後、ナイロン6は思い切ったスクラップ&ビルドを実行します。今後も着実な市場成長が期待できるナイロン12については、ニッチ戦略を徹底し、収益性の高い製品への展開を継続していくことで、グローバルサプライヤーとしての地位を高めていきます。

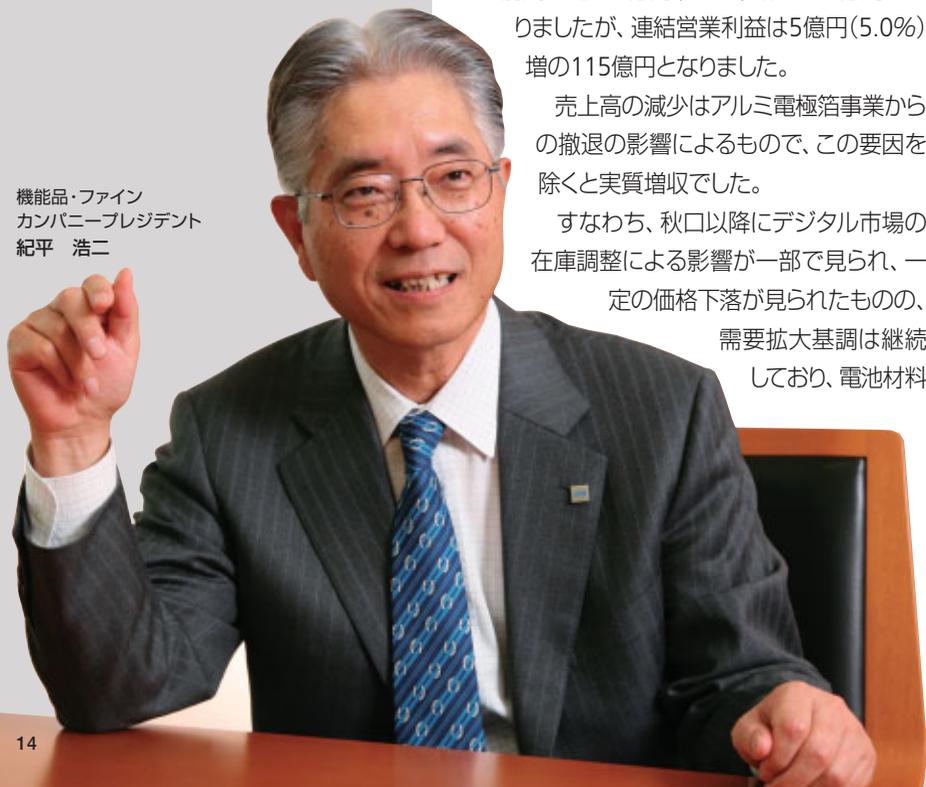
工業薬品事業

工業薬品事業では、カプロラクタムの原料であるアンモニアを中心に各種基礎化学品を生産していますが、日本国内最大のアンモニアサプライヤーとして生産性向上を図るとともに、他製品を含めた事業再構築を検討し、市場において今後も存在感のある役割を果たすことで、ラクタムチェーン全体の収益力の強化を図ります。

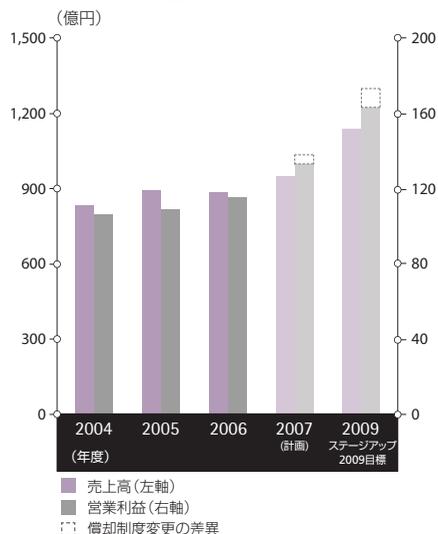
機能品・ ファイン セグメント

2006年度は、製造設備新增設など、収益基盤を強化した1年でした。2007年度は、新たな3カ年計画のスタートの年として、ポートフォリオに基づく事業戦略を強化し、「安定した高収益な企業体」への飛躍を目指し、「差別化と先手」をキーワードに、技術・品質・コスト・供給などの課題に取り組んでいきます。

機能品・ファイン
カンパニープレジデント
紀平 浩二



売上高および営業利益



ポリイミドフィルムの用途例
(LCD用両面板COF)

「ステージアップ 2009」における基本戦略

機能性材料事業：急速な需要拡大が見込まれるポリイミド、ガス分離膜を中心として、タイムリーな能力拡大による事業拡大とともに、コスト競争力を高め、競争優位性を保持しながら、スピーディーな開発により事業領域拡大を図っていく。

ファイン・医薬事業：グリーンケミストリー製品として環境に貢献し、世界的にも需要が伸びているジオール、DMCの増産を進めるとともに、環境コーティング材料など将来の事業領域拡大のための開発・技術導入に積極的に取り組む。

医薬事業は、創薬パイプラインを一層充実させていく一方で、工場稼働率のアップとコストダウンによる収益改善を図る。

2006年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は前期に比べ9億円(1.0%)減の883億円となりましたが、連結営業利益は5億円(5.0%)増の115億円となりました。

売上高の減少はアルミ電極箔事業からの撤退の影響によるもので、この要因を除くと実質増収でした。

すなわち、秋口以降にデジタル市場の在庫調整による影響が一部で見られ、一定の価格下落が見られたものの、需要拡大基調は継続しており、電池材料

やファインケミカル製品などの出荷は概ね堅調、ガス分離膜は窒素膜の需要増により、出荷はきわめて好調でした。アルミ電極箔事業からの撤退は損益面ではほとんど影響が無く、したがって営業利益は増益となりました。

ポリイミド事業

高弾性で寸法安定性が良く、表面が平滑という他社品にはない優れた特性を持つ当社ポリイミドフィルムは、プラズマテレビ等で使用されるTAB (IC自動実装方式)用テープにおける圧倒的なシェアを有しています。また大型液晶テレビ向けの回路基板では、高精細化、高密度化が求められており、当社のポリイミドフィルム「ユーピレックス」はその特性で高い評価を得ています。

2006年8月に8期製造設備が完工しましたが、急激な需要増加に対応するため、これに引き続き、2007年10月稼働を目指して、現在、9期製造設備の建設が進んでいます。さらに、堺工場10期および11期製造設備新



窒素ガス分離膜モジュール



新規蓄電電源を搭載した小型EV
(電気自動車)



医薬品

設にも着手しており、2008年秋までには2006年度期初に比べて生産能力を倍増させ、宇部/堺の二工場体制で安定供給を図っていきます。

電池材料事業

リチウムイオン二次電池(LIB)は今後も年率10%前後の高い成長が見込まれています。電解液は、機能付与添加剤の開発に注力し、高機能電解液による高性能LIB市場に特化してきましたが、今後はポリウムが期待できるミッドレンジ進出に向け準備を開始します。一方、セパレーターは、中国市場での販売数量を維持・拡大するとともに、日本国内ではハイブリッド車(HEV)用LIBをターゲットに、技術開発とコストダウンを推進していきます。

ガス分離膜事業

ポリイミド中空糸膜を用いたガス分離膜事業は、安全意識の高まりを受けて油井、炭鉱、輸送船舶の防爆などで、窒素分離膜の需要が急拡大しています。さらに、世界中でガソリン代替燃料として注目されるバイオエタノールの精製に必要なアルコール脱水膜としても、今後大きな伸長が期待されています。こうした需要の急拡大を受け、2006年度、ポリイミド中空糸2期、3期紡糸設備の増設を相次いで決定しました。2008年1月の3期設備完工後の生産能力は2006年度期初に対し、3.6倍となります。

その他の機能材料

半導体関連・電子材料事業では、ウエハー洗浄液用の高純度硝酸や半導体エッチングガスに用いられる三塩化ホウ素などの需要が拡大しています。これに対応して設備増強を行い、LEDなどで用いられる有機金属化合物とともに、拡販に注力します。

セラミックス事業では、当社が世界で唯一化学合成で作出す高純度窒化珪素が、省資源や省エネルギーを図る上でますます重要な材料になると考えられるため、今後の需要拡大を見込んでいます。

通信部品事業では、誘電体セラミックスについて、堅調な伸びが期待できる基地局向けフィルターを中心として、材料特性が生かせる市場にターゲットを絞った事業展開を進めています。

航空宇宙材料事業では、当社が米国NASAからライセンスを受けて生産しているポリイミド樹脂PETIが、耐熱コンポジット材料として現在大手航空機メーカーでの評価が進み、2008年より認定試験が始まる見込みです。また、発泡ポリイミドや「チラノ繊維」、「チラノヘックス」も超耐熱材料として市場から高い評価を得ています。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業は、ニッチな市場の高機能化学品に特化して、ラクタム誘導体(C6ケミカル)、二価フェノール誘導体、スペシャルティケミカルなどの領域で、事業展開を活発化させています。

ラクタム誘導体では、ウレタン樹脂などの

原料として世界的に需要が伸長している1,6-ヘキサジオールの生産能力増強を2006年10月に、また従来、日本(宇部)でのみ生産していた1,5-ペンタジオールにつき、製造設備の新設を2006年1月にスペインで行いました。

二価フェノール誘導体では、当社が世界で初めてカテコールからの合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の本格生産設備が、2006年7月に稼働開始しました。こうした植物由来の現行品からの置き換えが進めば、原料木の乱伐を防ぎ、森林資源保護にも貢献することにもなります。今後このような環境に配慮した製品開発を一層推進していきます。

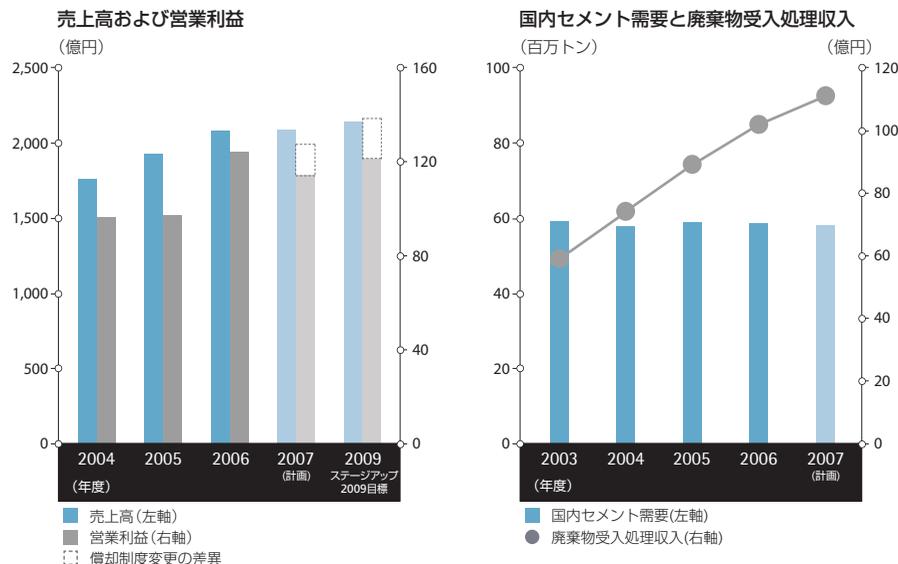
スペシャルティケミカルでは、スペインのウベケミカル・ヨーロッパ社で、DMCを原料とした高級ウレタン原料のポリカーボネートジオールの増産、グレード展開を加速していきます。

医薬品事業

自社医薬品事業については、第一三共(株)との共同開発による血圧降下剤「カルブロック®」と、田辺製薬(株)と共同開発した抗アレルギー剤「タリオン®」の出荷が順調に推移しています。当社と第一三共(株)の共同開発により創出され、第一三共(株)とイーライ・リリー社が共同で開発を進めている抗血小板剤CS-747「プラスグレル」も、欧米でのフェーズⅢの臨床試験が最終段階を迎え、大型医薬品として上市が期待されています。

建設資材 セグメント

2006年度は、セメントの国内需要が前年度に引き続き堅調に推移したことに加え、機能性無機材料事業の開花や資源リサイクル事業の順調な拡大により、前年度を大きく上回る業績を上げることができました。2007年度は、①セメント・生コン、②資源リサイクル、③カルシア・マグネシア・機能性無機材料、④建材の各事業を核に、収益の向上に取り組んでいきます。



「ステージアップ 2009」における基本戦略

セメント・生コン事業：安定した収益とキャッシュ・フローを創出するため、価格は正に継続して取り組むとともに、磐石な事業基盤を整備するため、グループ全体で連携し、引き続きコスト競争力の強化、適切な維持投資による安定操業の継続、石灰石資源の確保に取り組む。

リサイクル事業：セメントキルンでの廃棄物処理は、セメント事業での安定した収益確保と循環型社会の構築に大きく貢献しており、今後も処理設備を一層充実させ、処理能力増強を図る。これにより、毎年10億円ずつ処理収入を増やすことで、2011年度には150億円の廃棄物処理収入を目指す。

カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業：カルシア事業は全国への展開、マグネシア事業は新規分野への展開を図る。機能性無機材料事業は効率化の強化、PDP分野を中心とした高性能・高品質製品の開発と早期上市に取り組む。また、気相法マグネシアの拡販を推進する。

建材事業：競争優位性のあるセルフレベリング材や左官材を中心に、新商品および技術・用途開発を進め、事業規模拡大を図る。

2006年度の業績

建材資材セグメントの連結売上高は、前年度に比べ154億円(8.0%)増の2,078億円となり、連結営業利益は26億円(27.5%)増の124億円となりました。

セメント・生コンは、石炭など燃料コスト上昇の影響を大きく受けましたが、公共投資の減少によるセメント内需の減少を民間需要の増加が補うとともに、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用についても順調に拡大しました。カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調であり、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に伸長しました。また、建材製品は、床工事用セルフレベリング材などの出荷が好調でした。

建設資材
カンパニー・プレジデント
関谷 一真



宇部セメント工場のNSPキルン



高塩素バイパス設備



セルフレベリング材の用途例

セメント・生コン事業

セメントの国内需要は、官需の落ち込みを都市部での民需がカバーし、当社の出荷量も堅調に推移しました。2007年度は民需の下支えが見込まれるものの官需が漸減し、エネルギーコストも高止まることが予想されますが、価格は正へ継続的に取り組むとともに、安定的な輸出先を確保することで、利益確保を目指します。

一方、生コンは、技術力と経営効率を向上させるため、グループ内での横断的活動を進めました。

今後、都市部においては、ネットワーク化の推進と高強度、高流動生コンへの注力により業界をリードする技術力で存在感を示すことで高収益を確保していき、地方部では、集約化、グループ化、専門化の推進と並行して、不採算事業からの撤退を通じて経営の安定化を目指します。

なお、セメント関連では初の海外単独事業として、100%出資で設立した中国の南通宇部混凝土有限公司が2006年8月から営業を開始しました。

資源リサイクル事業

資源リサイクル事業では、セメント製造のための原燃料として、建設発生土・都市ごみ焼却灰・プラスチックなど、処理収入が得られる廃棄物の引取量を増

加させることで、コストパフォーマンスを高めました。「New 21・UBE計画II」での廃棄物の受入目標も1年前倒しで前期に達成し、2006年度は102億円まで引き上げることができました。

今後もセメント・生コン事業の収益を下支えるため、「ステージアップ2009」の3年間で約40億円の設備投資を行い、廃棄物処理収入を2011年度までに150億円に拡大することを新たな目標に掲げます。

カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業

グループ会社の宇部マテリアルズ(株)は、生石灰の国内トップメーカーであり、加えて国内唯一のマグネシアクリンカー(耐火物原料)メーカーであることから、グループ内で石灰石から生石灰、マグネシアまで、効率的に事業運営できる強みを発揮しています。

2006年度は、長年の経営努力と好調な鉄鋼業界の影響を受けて、カルシアやマグネシアなど従来からの事業の利益が拡大しましたが、これに加えて電子・光学材料用の超高純度炭酸カルシウムや、PDP向けの気相法高純度超微粉マグネシアなどの機能性無機材料事業が開花した年となりました。

宇部マテリアルズ(株)は今後、カルシア事業では全国への展開や、次世代

高反応性消石灰の上市を計画しています。マグネシア事業では、非耐火物新規分野への市場展開とともに、中国品と差別化するため高品質製品の安定供給を進め、収益確保を図っていきます。

建材事業

建材事業は、ニーズを先取りした新製品開発と速やかな上市、並びに既存商品の強化・拡大に努めています。特に、主力製品分野であるセルフレベリング(SL)材、左官材に経営資源を集中し、収益の拡大を目指しています。

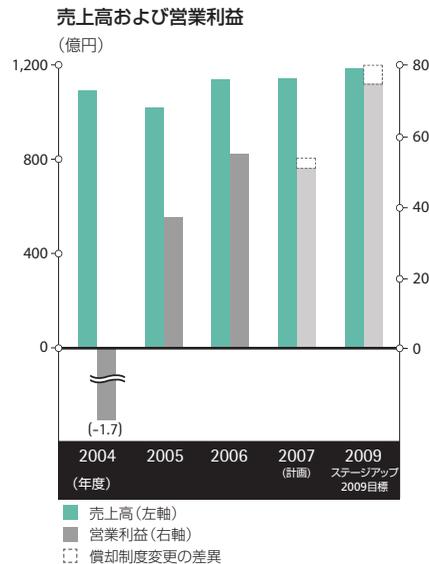
平滑性の優れた床面が得られるSL材需要が高まる中、従来品では適用外とされてきた屋外施工用途向けにセメント系SL材「外床レベラーG」を開発し、2006年10月に発売をはじめ、顧客から好評を得ています。また、機械据付基礎や各種構造物などのすき間に充填・固化させるセメント系無収縮グラウト材「U-グラウト」については、同じく10月より、現場での省力化や工期短縮などのメリットが見込まれるローリー車を利用したスラリー供給システムでの販売を、国内で本格的に開始しました。

機械・ 金属成形 セグメント

2006年度は、機械事業の過去最高益達成により、増収増益となりました。2007年度の機械事業は、UM4^(*)一体経営を軸に、引き続き高水準の利益の確保に努めます。アルミホイール事業は、北米事業の再生への道筋をつくります。

(*)UM4=宇部興産機械(株)
宇部テクノエンジ(株)
UBE MACHINERY Inc.
宇部興産機械(上海)有限公司
からなる機械事業中核4社

機械・金属成形
カンパニープレジデント
岡田 和彦



「ステージアップ 2009」における基本戦略

機械(成形機、産機、製鋼)事業: 中核事業会社である宇部興産機械(株)の、自動車等各種産業分野で信頼を得ている高い技術力をベースに、UM4一体となったグローバルかつフレキシブルな生産・サービス体制の強化により、成形機・産機事業の安定的な収益力向上を確保し、製鋼事業と併せて環境に左右されない事業体質を構築する。

アルミホイール事業: 国内事業は付加価値の高い大口径品の生産能力拡大を図るとともに、原価低減プロジェクトを推進し、2009年度には売上高営業利益率5%以上を目指す。また、コスト競争力の強化を図るため新鑄造機を開発し、将来の設備更新や北米での増産に備える。

北米事業は日系ユーザーの比率を上げる一方、塗装内製化・外注コスト削減や収率改善などによる徹底したコスト削減を行い、2009年度で黒字転換を実現する。

2006年度の業績

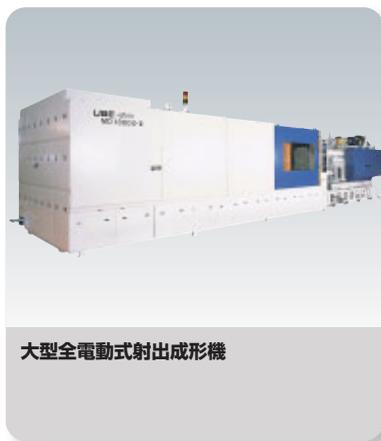
機械・金属成形セグメントの連結売上高は、前期に比べ117億円(11.5%)増の1,142億円となり、連結営業利益は18億円(49.8%)増の55億円となりました。

機械事業は、自動車産業向けを中心としたダイカストマシンや射出成形機の出荷が引き続き好調でした。また、民間設備投資が旺盛なため、各種産業機械の出荷が大きく伸長し、中国向け壺型ミルの出荷も好調で、受注も高水準を維持しています。製鋼品などの出荷も韓国向けを中心に引き続き好調でした。

アルミホイール事業は、価格競争が厳しさを増す中、国内の出荷は好調であったものの、北米については出荷の減少、カナダドル高騰により業績は不振でした。現在、業績改善を目指し日系ユーザー向け販売の強化、生産性の改善、徹底したコスト削減に取り組んでいます。



アルミダイカストマシン



大型全電動式射出成形機



UBEアルミホイール

機械事業

機械事業の市場環境は、日系自動車メーカーの旺盛な設備投資や、中国・東南アジアの需要拡大が続いています。これに対応し、宇部興産機械(株)では、成形機の組立能力を増強するとともに、中国での生産能力を倍増させるため、2007年1月に宇部興産機械(上海)有限公司の成形機組立拠点を新工場に移転しました。また、宇部興産機械(上海)有限公司は、香港大同機械企業有限公司グループとの間で、中国江蘇省無錫市において樹脂射出成形機を生産する折半出資の合弁会社を設立し2007年5月に営業を開始しています。宇部興産機械(株)では、かねてよりスペース生産性を飛躍的に向上させる高機能ダイカストマシンの製品開発を進めてきましたが、2006年11月、業界初の「固定側タイバー抜き装置」を開発、大型特殊専用機の分野で実績を積み重ねてきた型締ハイブリッド機構の技術を融合して、マーケットニーズに合致した世界最小スペースの大型ダイカストマシン「UHシリーズ」を発売しました。また、前期に上市した大型全電動式射出成形機やダイプレスト成形機も業界で高い評価を得ています。この結果、特に成形機事業が前期に引き続き好調で、大幅に収益改善が進みました。

一方、産機事業は、生産性向上などを強固に進め収益力を高めた自助努力と、好転した市場環境との相乗効果により、2006年度は好調に推移しました。(株)宇部スチールで製造する鋳造・鋳鉄品やビレットは、原料の鉄スクラップ価格が高騰しましたが、売価への価格転嫁が進むとともに韓国向け等出荷も引き続き好調で、業績も好調に推移しました。

「ステージアップ 2009」では、UM4の一体経営によるグローバル対応力の強化とメンテナンスサポート、リニューアル等のサービス事業の充実を図るべく、日本・中国・米国の三極生産体制の再編・強化と、グローバルサービス体制の強化に注力します。また、成形機、産機、製鋼の三本柱による安定的な利益確保に努めます。

アルミホイール事業

アルミホイール事業では、国内において、2006年1月に社長直轄の「アルミホイール再構築プロジェクト」を発足させ、グループ全体のノウハウを結集してアルミホイール事業の事業競争力の復活に取り組んでおりますが、価格競争の激化により、国内業績は低水準でした。一方、北米では塗装工程内製化によるコスト低減努力などの成果が未だ実現するに至らず、出荷の減少、カナダドル高等の

要因もあり、カナダ・サーニア社の業績は不振でした。

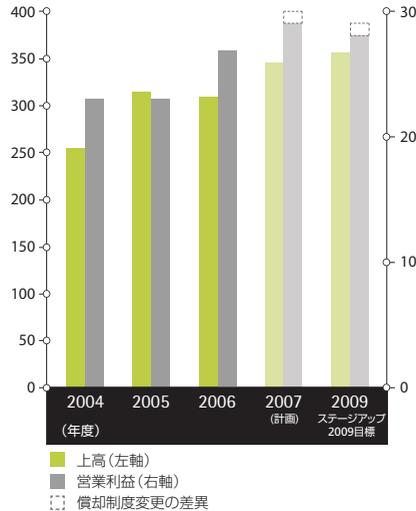
「ステージアップ 2009」では、国内は、大口径・高収益ホイール比率の拡大と原価低減プロジェクト推進により、営業利益率5%以上を目指します。また、コスト競争力の高い新鋳造機の開発を進めていきます。北米では、日系ユーザー比率の拡大、ならびに塗装内製化や収率改善などによる生産性の改善を図るとともに、徹底したコスト削減により、最終年度となる2009年度に黒字転換を実現する計画です。

エネルギー・環境セグメント

世界的に資源・エネルギーの需給逼迫が進む中、当社グループへのエネルギー安定供給の重責を果たし、中核基盤事業の一角としての存在感を示すとともに、他セグメントとの連携を強め、木質バイオマス燃料などの非化石燃料の利用を今後も推進していきます。当部門は、最適投資による収益とキャッシュ・フローの最大化を通じて、グループに貢献していきます。

エネルギー・環境部門長
竹下 道夫

売上高および営業利益
(億円)



沖の山コールセンター

「ステージアップ 2009」における基本戦略

石炭、電力事業：UBEグループの共通インフラ事業として、競争力を有する石炭・電力というエネルギーを、グループ内へ安定供給するとともに、外販による収益およびキャッシュ・フロー創出の最大化を目指す。

2006年度の業績

エネルギー・環境セグメントの連結売上高は、前期に比べ5億円(1.6%)減の309億円となり、連結営業利益は前期に比べ3億円(16.5%)増の27億円となりました。

石炭の需給逼迫と価格高止まりに対処しながら、当社グループのインフラ事業として、石炭・電力というエネルギーの安定供給を図るとともに、電力卸供給事業においては、木質バイオマス燃料の導入を図るなど収益改善に努めました。

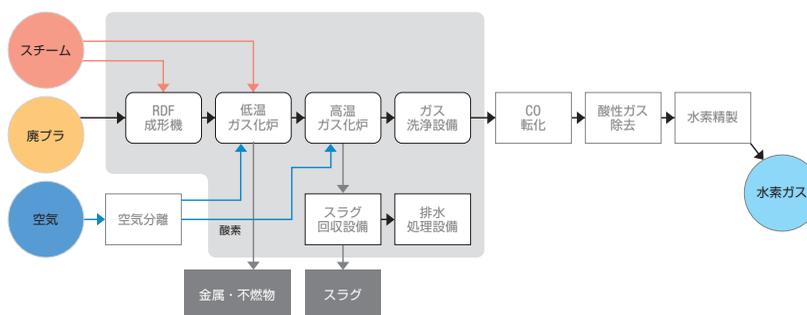
石炭事業

石炭マーケットは、2003年後半より価格が急騰し、従来の約2倍の水準で推移しています。2006年度も高止まりの状況は続きましたが、石炭のソースおよび契約形態を多様化し価格のリスク分散を図ったほか、運賃面では専航船・中期備船契約比率を高めることにより、スポット運賃の上昇に伴うコストアップの回避を図りました。事業面では、主に一般炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地となるコールセンターでの受託数量増加により、安定した収益を上げることができました。



IPP発電所バイオマス燃料化設備

EUPのブロックフロー



(株)荏原製作所と共同開発した有機廃棄物の加圧二段ガス化プロセス「EUP」は、廃プラスチックなどの有機化合物を低温ガス化炉と高温ガス化炉の組み合わせでガス化し、水素と一酸化炭素主体の合成ガスを作って化学工業用原料などに利用する先進的な技術です。

今後、価格、品質、供給安定性などの経営面で長期的に信頼しうる重点サプライヤーや、海運会社とのパイプを太くし、コストパフォーマンスのよい石炭を安定して調達するとともに、的確な情報の収集とタイムリーな判断によって、収益確保とリスク回避に努めます。また、日本で最大級の規模を誇る沖の山コールセンターのさらなる能力拡大を図るとともに、技術サービス力・機能強化により、取扱量の増大を目指します。さらには、低品位炭の活用技術開発など石炭のアプリケーション分野での開発機能を生かした独自銘柄としてのブレンド炭の開発・提案を、積極的に進めていきます。

電力卸供給事業

IPP(独立系卸電力事業者)事業については、石炭価格が上昇しており、事業環境としては厳しい状況にあります。そのため、当期にRPS法(電気事業者による

新エネルギー等の利用に関する特別措置法)で認められた木質バイオマス燃料導入設備を石炭火力発電所に新設し、稼働を開始しました。今後IPP事業の収益改善に貢献することが期待されています。また、自家発電設備については、2006年度に2年間の連続運転体制が整いました。これにより、2007年度より自家発電からの供給増とともに補修費の低減が見込め、収益改善に繋がるものと期待しています。

今後、石炭価格高騰の影響による発電コストの上昇や環境対応要請の高まりもあることから、木質バイオマス等非化石燃料の活用をより一層拡大していきます。

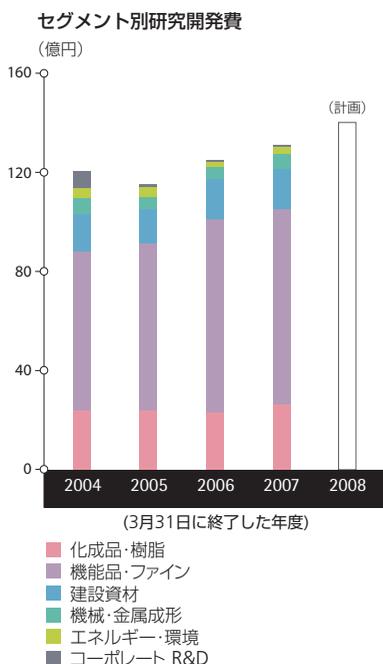
リサイクル事業

当部門では、電力部門でのバイオマス燃料のリサイクルに加え、容器包装リサイクル法下での廃プラのリサイクル事業を行っています。採用しているプ

ロセスは、当社と(株)荏原製作所が共同開発し、事業化した「加圧二段ガス化システム」(通称：EUP(荏原・宇部プロセス))ですが、これは、化学組成、性状の不安定な廃プラスチックを加圧下で酸素と蒸気を使用してガス化することにより、水素、一酸化炭素を主成分とする、アンモニア合成等各種化学品合成用の原料ガスを製造する画期的な技術です。また、化石原料削減による資源の有効利用およびCO₂排出量削減にも寄与します。今後は安定した事業に向け、収益性の向上に取り組んでいきます。

研究開発活動

「ステージアップ 2009」において明確化された「事業ポートフォリオと市場・技術の方向性」を踏まえ、研究開発が果たす役割や方向性を、「研究開発の技術ポートフォリオ」として明示しました。同時に、研究開発投資配分の明確化、研究開発体制の改変の実施により、UBEグループの飛躍に向け、これまで以上のスピードアップと質的向上を果たす「攻めの研究開発」活動にまい進します。加えて、知的財産や産学連携を強化し、戦略的で効率的な研究開発を進めることにより、「ステージアップ 2009」の実現に貢献していきます。



「ステージアップ 2009」では、事業ポートフォリオ戦略としてUBEグループの主要各事業を、成長戦略事業、育成事業、中核基盤事業、再生事業という4つに分類し、下記の戦略で取り組んでいきます。

- 3年間の設備投資額：減価償却費相当額(ただし制度変更前ベース)の1,050億円とし、新規・増産目的投資額のうち6割は成長戦略事業に投入していく。
- 研究開発費は3年間で430億円とし、うち6割は成長戦略事業と育成事業関連に投資する。
- コーポレート研究では、①情報電子(光)、②エネルギー(環境)、③医薬、④ベースケミカルの4つを重点分野として新規次世代事業の創出に挑戦する。

事業ポートフォリオと市場・技術の方向性

「ステージアップ 2009」の策定過程では、UBEの持つ事業・技術上の資産、強み、将来性を整理したポートフォリオを作成し、グループ全体の飛躍のため、それぞれの事業の果たす役割や方向性を示しました。UBEは有機化学、高分子化学、無機化学等の化学技術を中心とした技術プラットフォームをベースとして、一般産業から自動車、ひいては情報電子まで幅広い分野の製品(素材)を供給しています。中央の大きな矢印は、UBEの将来の方向性を示しています。具体的には、一般産業や自動車分野などに供給しているカプロラクタムチェーン、建設資材、機械等の「中核基盤事業」から、情報電子、エネルギー分野等に供給しているポリイミドや電池材料等の「成長戦略事業」および「育成事業」へと事業を拡大し、さらには成長戦略・育成事業と同じ分野で、次世代基板材料、光関連材料、

医薬、次世代電池材料を、「次世代重点分野」として取り組んでいくことを意図しています。研究開発ポートフォリオは、その詳細を示したものです。

研究開発の技術ポートフォリオ

研究開発のポートフォリオは、各事業部門の開発部門とコーポレート研究の2つに大別されます。各事業部門の開発部門とコーポレート研究のベースケミカルズ分野は、既存事業の強化拡大を目的としています。残るコーポレート研究は、①情報電子(光)、②エネルギー(環境)、③医薬の3つを重点分野として新規事業の創出を目指します。

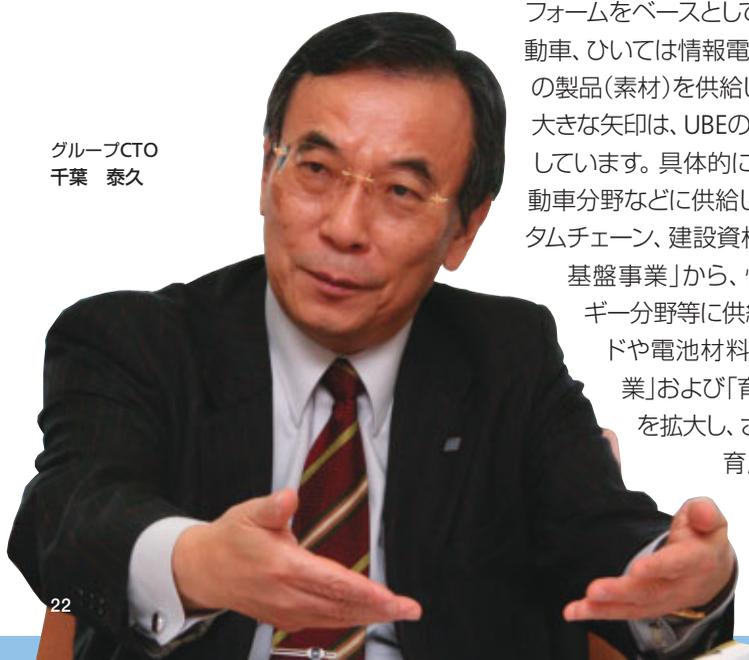
事業ポートフォリオと市場・技術の方向性についての図に次世代重点分野として記載されている次世代基板材料、光関連材料、医薬、次世代電池材料は、この研究開発の技術ポートフォリオにおいて示されている上から3つの重点分野に対応します。具体的には、情報電子(光)分野では次世代基板材料やLED光関連材料を、エネルギー(環境)分野では次世代電池材料を狙っていきます。医薬分野については、抗血小板剤が欧米での製造承認に近づき、20数年来の創薬研究がようやく事業として実を結ぶ段階を迎えています。

UBEの創薬研究は前臨床または第一相臨床までとしており、そこまでにいかにより多くの候補剤を揃えていかかというパイプライン管理が重要になりますが、空席になりがちだった臨床のステージがようやく着実に埋まりつつあります。呼吸器、抗炎症、代謝・循環の3領域では、自社の評価技術プラットフォームを軸に開発を行っています。

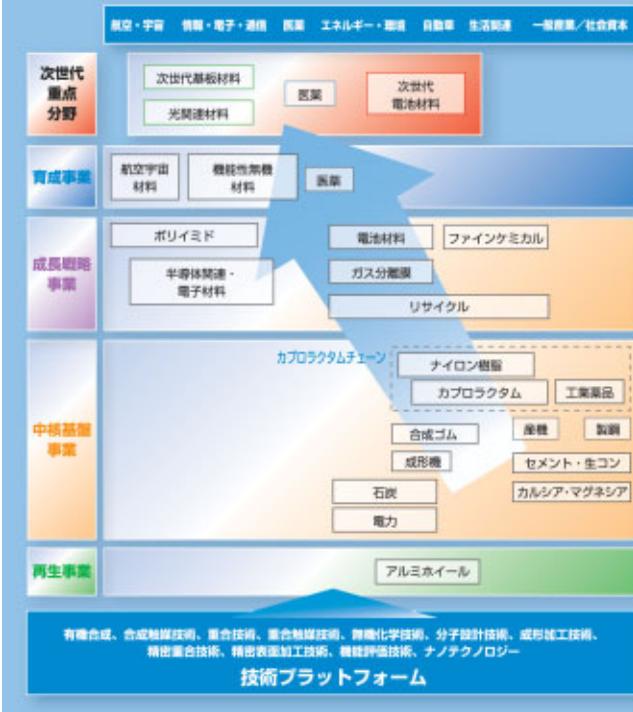
より戦略的、効率的に研究開発を展開する組織体制

これらの明確化した方向性や目標を踏

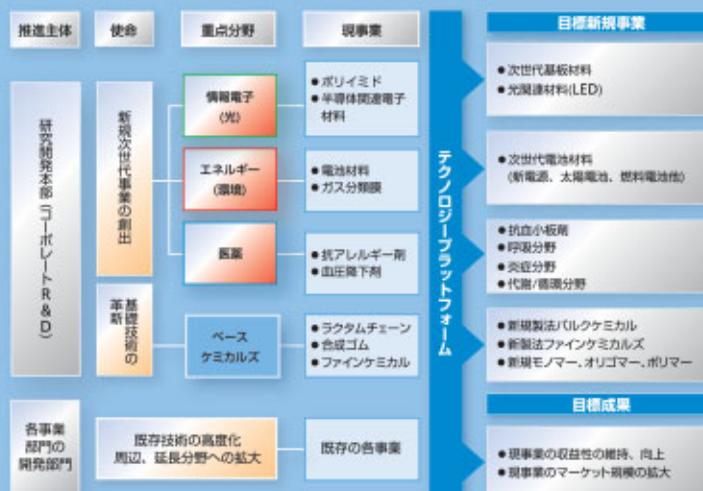
グループCTO
千葉 泰久



UBEグループの事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



研究開発の技術ポートフォリオ



まえ、より効率的、効果的に研究開発を推進していくため、2007年4月に研究開発組織体制も変更しました。変更の骨子は、UBEのコア技術である「有機合成」、「有機材料(高分子)」、「無機材料」という3分野に沿ったフラットな組織としたことです。これまで、宇部研究所内に階層化され存在していた、有機化学と無機機能材料の研究部門をそれぞれ独立させ、「有機化学研究所」、「無機機能材料研究所」としたほか、「高分子研究所」を「有機機能材料研究所」に名称変更しました。このシンプルな組織体制に加え、若手の登用も積極的に行い、研究員がより明確な目的をもって、効率的に成果につなげることがモチベーションとなり、研究開発活動に集中できる環境が整いました。

三位一体で攻めの知的財産戦略を展開

技術ポートフォリオを実現していくためには、知的財産戦略も重要です。UBEでは知的財産を、事業経営を支える重要な資産と位置づけ、各カンパニー(事業部門)、研究開発本部および知的財産部が三位一体となって、戦略的な知的財産の創

造・保護・活用に努めています。特に、事業ポートフォリオで育成事業、成長戦略事業に位置づけている機能性材料は、特許戦略いかんで事業機会の大小に著しく差がでるため、競争優位性の維持・確保ならびに他社参入を抑制するための強固な特許網を構築する“攻めの特許”を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。

産学連携を強力に推進

UBEでは、より高いレベルの研究開発を目指し、「産のニーズ」と「学のシーズ」を融合し、研究テーマの設定や実際の研究開発活動の推進に加え、研究者の人材育成・人材交流のため、産学連携にも力を注いでいます。2004年4月には研究開発等の包括的な連携協力協定を、地元の山口大学と締結しました。この3年間の研究開発協力は、最近社会で注目されている「グリーンサステナブルケミストリー(環境にやさしい化学)」について、「ナイロンのリサイクル技術」や「環境調和型プラスチックの応用技術」分野で有用な新規技術や知見を見出すなど、大

きな成果をあげています。今後は、より広くさまざまな大学との連携、また将来の研究者の人材確保も視野に入れ、現在当社グループの重要拠点となっているタイ、スペインをはじめとする海外の大学や研究機関との連携も積極的に図っていく計画です。



研究開発本部長
梅津 誠

CSR (企業の社会的責任) 活動

UBEグループは、事業を通して社会的責任を果たすことが企業としての基本であり、その基盤は社会の信頼と共感を確保することにあると考え、その実践に努めてきました。新中期経営計画「ステージアップ 2009」では、基本戦略のひとつに「CSR活動の深化」を掲げ、現在の取り組みをより一層深掘りさせて、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信頼をさらに深めることを目指しています。

CSRの基本方針

UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供するためにさまざまな事業活動を行っていますが、この事業活動を全うしながら利益を上げていくことが企業の使命であり、最大の企業の社会的責任(CSR)であると考えています。そのためには社会からの信頼と共感を得ることが不可欠であることから、事業を営む上で、さまざまなステークホルダーとの「共生」を図り、株主、顧客、社員、取引先、そして工場などが位置する地域の人々と積極的に良好な関係を構築していくことが、UBEグループを持続可能な企業へ導くものであると確信しています。

CSRの取り組みとして、①コーポレート・ガバナンスの強化、②コンプライアンスの徹底、③環境・安全・健康への積極的な取り組み、④社会貢献活動、の4つに注力しています。

こうした活動をより強化するため、2005年7月にCSR推進事務局を設置し推進体制を整備するとともに、CSR基本方針を制定しました。当期の取り組みとしては、UBEにおけるCSR活動の現状分析の結果、明確になった不足している部分を、次の活動計画に反映させるとともに、グループ内外に活動の実態を正しく理解してもらうための取り組みを進めました。

コーポレート・ガバナンスの強化

UBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立により、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信頼を得ることが重要であると考えています。そのため、最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図っています。

また、2006年5月には、内部統制システム構築の基本方針を定めて、内部統制システムの維持・整備に努めています。

経営・執行体制

UBEでは経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、2001年度から執行役員制度を採用しています。経営陣は、2007年5月末現在では、取締役8名と執行役員23名(うち取締役兼務者5名)で構成されています。取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めており、法令、定款および取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員

業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。一方、執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

2005年度から、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、社外取締役2名を招聘しており、現在取締役会議長は社外取締役が務めています。また、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」(6名)と「評価・報酬委員会」(7名)を設置し、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

役員報酬等および監査報酬等

当期において取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです

取締役人数：8名	333百万円
(うち社外取締役人数：2名)	(24百万円)
監査役人数：4名	92百万円
(うち社外監査役人数：2名)	(34百万円)

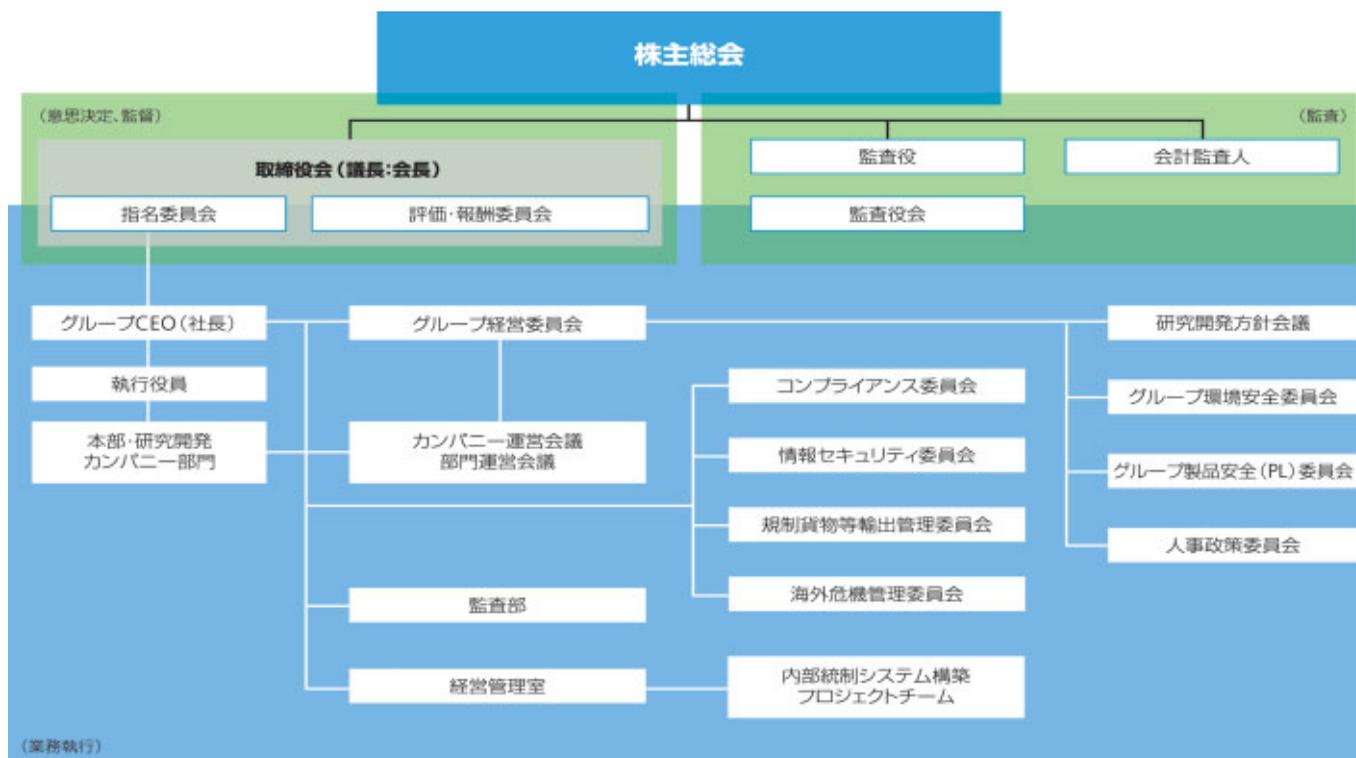
注 報酬等の額には以下のものも含まれています。

1. 当期中に費用計上した役員賞与引当金 45百万円
 2. 取締役に対するストックオプション報酬等の額 33百万円
 3. 当期中に費用計上した役員退職慰労金 18百万円
- なお、役員退職慰労金制度は、2006年6月末日をもって廃止しました。

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりです。

● 当期における報酬等	56百万円
● 当期の当社および子会社が支払うべき報酬等の合計額	84百万円

コーポレート・ガバナンス体制



「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

● グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長) が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

● カンパニーマネジメントおよび業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

意思決定システム

● 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。また、取締役

会を機動的に運営するための下部組織として「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置する。

● グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

● カンパニー・部門運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・部門運営会議規程」に基づき、カンパニー・部門レベルにおける当社およびグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定する。

なお、UBEグループの短期的および中・長期的業績向上に向け、機動的な役員人事の実現と成果主義を徹底するため、2007年7月より、取締役および執行役員の任期を1年に短縮しました。

監査体制

監査役会は、常勤の監査役3名と、非常勤の社外監査役1名の4名(うち、社内2名、社外2名)で構成されています。監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を

述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取を行っています。また、代表取締役および社外取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や重要課題などについて意見交換を行っています。

内部監査については、独立組織として社長に直属している監査部が実施しています。海外法人も含めたUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規定・手続きなどの遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。

また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役は監査部と定期的に情報交換を行い、必要に応じて監査部に調査を求めています。監査時には監査部メンバーが監査役の補助者として同行するなど密接に連携しており、会計監査人とも定期的に、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などの聴取を行っています。

経営陣 (2007年6月28日現在)



左から：紀平 浩二、元田 充隆、岡田 和彦、宇野 雅夫、田村 浩章、古川 陽道、千葉 泰久、関谷 一眞、高橋 信行、松本 善臣、松本 卓

取締役

代表取締役社長

田村 浩章

代表取締役

千葉 泰久

岡田 和彦

取締役

松本 卓

古川 陽道

宇野 雅夫

松本 善臣*

元田 充隆*

監査役

池田 浩

樫部 正樹

山中 和郎*

瀧本 博志*

執行役員

グループCEO

田村 浩章

副社長執行役員

千葉 泰久

岡田 和彦

専務執行役員

紀平 浩二

高橋 信行

古川 陽道

関谷 一眞

常務執行役員

竹下 道夫

宇野 雅夫

鈴木 勝典

チャルニア ピチットクン

山本 謙

末繁 哲雄

梅津 誠

執行役員

出口 隆一

妙中 信之

久保田 隆昌

筆内 行夫

杉瀬 良二

六角 朋生

杉下 秀幸

松波 正

大原 真二

* 社外取締役または社外監査役

内部統制システム構築プロジェクト

2006年6月に成立した金融商品取引法により、上場会社を対象に、財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士等による監査が義務付けられました(内部統制報告制度)。この制度は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなるため、UBEグループでは、2006年4月に内部統制システム構築プロジェクトチームを設置し、内部統制の充実を図るとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価する体制を2年かけて構築してまいります。

コンプライアンスの徹底

UBEでは、企業倫理確立のため「私たちの行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。2003年4月から新たなコンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士

を加えた「コンプライアンス委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化とその実践に努めています。

リスク管理

企業活動に関するリスクについては、リスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施しています。具体的には、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全(PL)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進しています。また、個別のリスクについては、情報セキュリティ委員会、規制貨物等輸出管理委員会、海外危機管理委員会などを設置するとともに、国内緊急事態マニュアル(Eマニュアル)を整備し、対処しています。

環境・安全・健康への積極的な取り組み

UBEグループの環境・安全・健康への取り組みは、レスポンシブル・ケア活動を核に展開しています。環境管理、品質保証管理の国際規格であるISO14001、9000認証取得も積極的に進めています。2006年度末までの取得運用会社・事業所数は、全体でそれぞれ、44と51となっています。

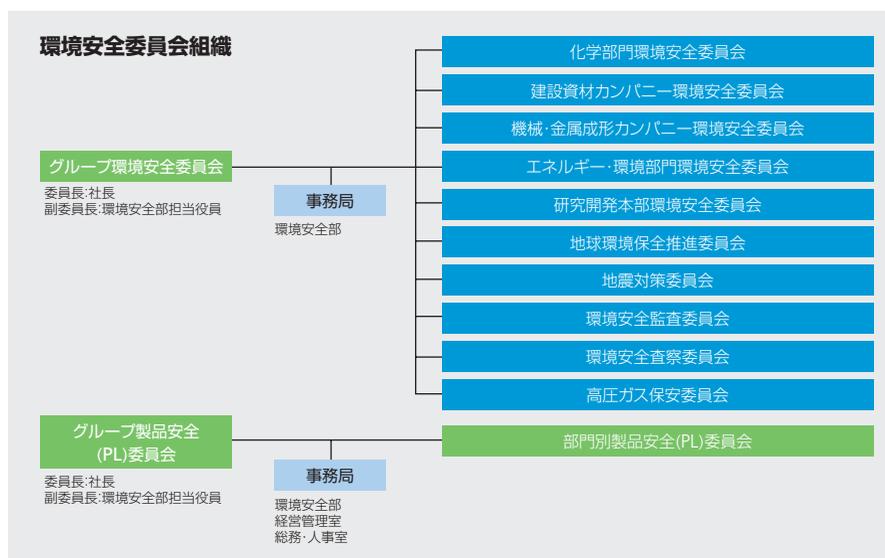
2007年度からスタートする新中期経営計画「ステージアップ 2009」においては、環境への取り組みにつき、これまで2010年度の温暖化ガス排出量削減6%(1990年度比)をグループ目標としていましたが、この目標を上乗せし、①省エネ、燃料転換、廃棄物利用等により、2010年度のCO₂排出量削減目標を12%(1990年度比)とする。②CO₂以外の温室効果ガス排出量をCO₂換算で2010年度までに年10万トン削減する。③①および②とも2009年度中に前倒し達成を目指す、ことを新たな目標として取り組んでいきます。

社会貢献活動

1897年の創業以来、当社は地域社会との「共存同栄」を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、森林保護活動や医療サービスなどのボランティア活動、学術研究施設への助成、文化活動など、国内外を問わずさまざまな形で地域社会の活性化に尽力しています。

UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、CSR報告書および当社ホームページをご覧ください。

http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm



6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した年度

	単位：百万円					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
事業状況：						
事業別売上高 ^(注1) ：						
化成品・樹脂	¥210,402	¥175,868	¥164,935	¥149,381	¥150,504	¥231,069
機能品・ファイン	88,368	89,280	83,066	65,880	57,345	—
建設資材	207,820	192,408	175,797	173,738	185,640	189,045
機械・金属成形	114,206	102,468	109,769	101,693	95,281	90,025
エネルギー・環境	30,987	31,498	25,443	16,296	19,617	16,412
その他	3,825	3,869	3,698	4,385	5,148	10,997
売上高	655,608	595,391	562,708	511,373	513,535	537,548
売上原価	527,990	474,997	453,250	411,209	410,982	439,971
販売費及び一般管理費	80,756	78,225	77,146	78,147	76,154	79,981
営業利益	46,862	42,169	32,312	22,017	26,399	17,596
税金等調整前当期純利益(損失)	36,003	26,634	10,785	(9,463)	18,834	5,412
当期純利益(損失)	22,013	16,006	9,223	(13,635)	8,120	1,002
財政状態：						
総資産：						
流動資産	286,991	268,559	275,421	257,220	275,073	294,159
有形固定資産	359,886	357,519	360,787	377,106	398,783	422,271
投資その他の資産	67,994	74,359	70,478	65,172	72,034	103,783
資産合計	714,871	700,437	706,686	699,498	745,890	820,213
負債及び純資産：						
流動負債合計	314,833	291,293	320,446	337,954	359,907	388,253
固定負債合計	204,842	240,781	260,161	258,594	273,340	314,681
少数株主持分	22,525	18,600	17,696	17,194	16,482	20,332
純資産	195,196	168,363	126,079	102,950	112,643	117,279
その他：						
1株当たり情報(円)：						
当期純利益(損失) ^(注2)	21.88	16.83	10.07	(16.07)	9.61	1.18
配当金	4.00	3.00	2.00	—	3.00	—
自己資本 ^(注3)	171.49	148.71	115.30	98.77	114.55	115.78
その他の情報：						
売上高営業利益率(%)	7.1	7.1	5.7	4.3	5.1	3.3
総資産事業利益率(ROA)(%) ^(注4)	7.0	6.4	4.9	3.3	3.5	2.2
発行済株式総数(千株)	1,008,993	1,008,993	942,993	871,201	845,835	845,828
連結子会社数	68	66	70	71	83	83
株主数 ^(注5)	63,322	71,626	74,020	79,223	75,080	78,199
従業員数	10,833	10,673	11,074	11,397	10,829	11,983

注：1. 事業を6つのセグメントに分類しています。化成品・樹脂、機能品・ファイン、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他です。

2. 2003年3月期より、“1株当たり当期純利益”は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。2002年3月期の1株当たり当期純利益は、2003年3月期と同様の算出方法で算出しています。

3. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

4. 総資産事業利益率(ROA)＝(営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益)／総資産(期中平均)

5. 株主数は議決権を伴う株主です。

財務分析

財務戦略

UBEグループは、2004年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の中で、「財務構造改善への継続的取り組み」を最優先課題として取り上げ、強力で推進してきました。その結果、当初の目標値を2005年度において1年前倒しで達成し、「New21・UBE計画II」の最終年度となる2006年度は、引き続き、収益を確保していくとともに、財務体質のさらなる改善をめざし、以下の修正目標を掲げました。

3年間の設備投資額を減価償却費の80%以内に抑える方針のもとで、営業利益の最大化を継続して取り組んだ結果、2006年度は、修正目標をも上回る成果を得ました。

目標とする経営指標（修正目標）と実績

	2006年度 (修正目標)	2006年度 (実績)
ネットD/E（純有利子負債 ^(注1) ／自己資本）		
レシオ（倍）.....	1.9	1.7
売上高営業利益率（%）.....	6.7	7.1
総資産事業利益率 ^(注2) （%）.....	6.1	7.0

注：1. 純有利子負債=有利子負債－現金及び現金同等物

2. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益)／総資産(期中平均)

連結対象会社の範囲

当年度末の連結子会社数は68社で、前年度末に比べ2社増加しています。内訳としては、萩森物流(株)、ラヨーン・ファーターライザー・トレーディング、カンパニー・リミテッドを新規設立したほか、持分法適用会社だったウベ・ホンコン、リミテッドを当年度より連結子会社としました。また、連結子会社のウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドは清算終了しました。ただし、これらの増減が連結決算に与えた影響はきわめて軽微です。

経営成績

2006年度の概況

2006年度の経済情勢は、原油や石炭など原燃料コストの高止まりが続くものの、中国をはじめ世界経済は引き続き堅調に推移し、国内経済においても民間設備投資が高水準で推移し、民需主導による景気回復が緩やかながら着実に進んでまいりました。

当社グループは、当年度で終了する3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の当初目標値をすでに前年度において1年前倒しで達成していましたが、当年度においても財務構造改革

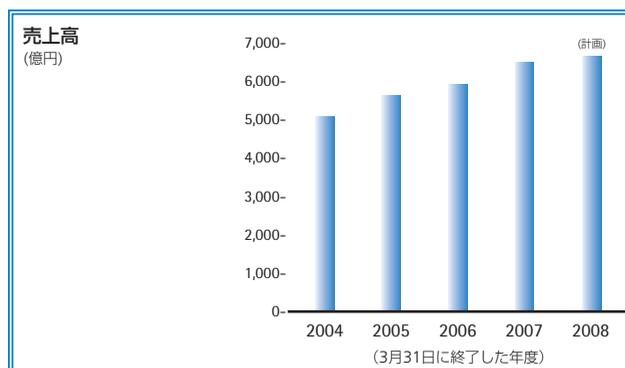
と収益構造改革を一層推し進め、さらなる業績の向上に取り組んでまいりました。この結果、当社グループの当年度の業績は増収増益となり、連結当期純利益は過去最高の220億円となりました。

営業の状況

売上高

売上高は、販売数量の増加と高騰する原材料価格の価格転嫁により、前年度比602億円(10.1%)増の6,556億円となりました。

また、海外売上高は北米の売上が減少したものの、アジアの売上が伸長したことにより、全体では前年度比280億円(16.4%)増加し1,986億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比1.6%増の30.3%となりました。



売上原価、販売費及び一般管理費

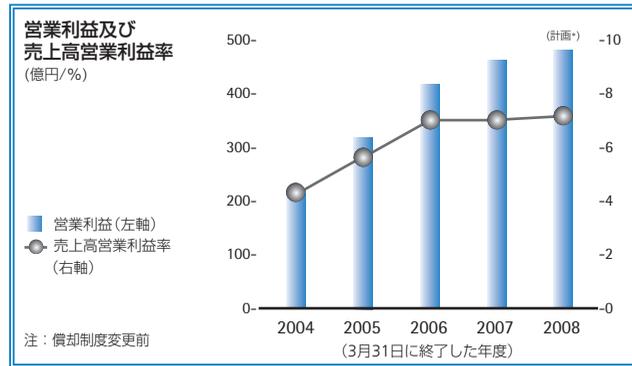
売上原価は、原燃料価格の高騰などにより前年度から529億円(11.2%)増加し5,279億円となり、売上高に対する比率は0.7ポイント上昇し80.5%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年度比25億円(3.2%)増加し807億円となりましたが、売上高に対する比率は0.8ポイント改善し12.3%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前年度から5億円(4.3%)増加し130億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント減少し2.0%となりました。

営業利益

営業利益は前年度比46億円(11.1%)増加し468億円となり、売上高営業利益率は前年度と同じ7.1%となりました。セグメント別では、化成品・樹脂セグメントが減益となりましたが、建設資材をはじめとするその他すべてのセグメントで増益となり、全

体としては大幅増益を達成することができました。(セグメント別の詳細は後述します)



その他収益(費用)

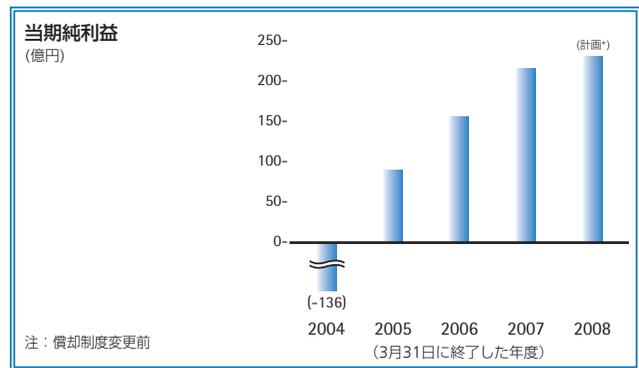
その他損益は、46億円改善し108億円の損失となりました。金融収支は2億円(3.6%)悪化し64億円の費用となりました。そのほか、連結財務諸表注記の12の詳細内訳のとおり、その他の損失が、41億円(38.0%)減少し66億円となりました。これは、サーニア工場等の固定資産の減損損失57億円を計上しましたが、退職給付信託設定益29億円を計上したこと、前年度に8億円の損失を計上していた為替差損益が当年度は28億円の利益を計上したこと、前年度に計上した米国メイソン工場解散等による関連事業損失30億円が当年度はなかったことによる改善です。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は93億円(35.2%)増加の360億円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加を受け、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度より29億円増加し125億円となりました。税効果会計適用後の法人税の負担率は35.0%でした。

これらの結果、当期純利益は60億円(37.5%)増加し220億円となりました。1株当たり当期純利益は前年度の16.83円に対し21.88円となりました。自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を自己資本(詳しくは、32-33ページ参照)の期中平均で割って算出し、1.3ポイント上昇し、13.7%になりました。また、総資産事業利益率(ROA)は、0.6ポイント上昇し7.0%となりました。ROAは、連結子会社及び関連会社の営業利益、利息及び受取配当金、そして少数株主持分を合計したものを、総資産の平均で割ったものです。



事業セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

3月31日に終了した年度	2007	2006	増減率(%)
売上高	2,104	1,758	19.6
営業利益	137	149	(8.0)
資産	2,320	2,086	11.2
減価償却費	93	84	10.8
資本的支出	87	72	20.3

当セグメントの連結売上高は、前年度に比べ345億円(19.6%)増の2,104億円となりました。原料価格高騰を反映して各製品とも製品価格が上昇いたしました。数量面でも、ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ向けを中心に引き続き需要が旺盛で出荷が好調だったほか、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷もアジア向けを中心に好調でした。工業薬品の出荷は概ね堅調に推移しました。

連結営業利益は、11億円(8.0%)減の137億円となりました。各製品とも原料価格高騰の影響を大きく受け、スプレッド(製品と原料の値差)が縮小した等により、減益となりました。

機能品・ファインセグメント

3月31日に終了した年度	2007	2006	増減率(%)
売上高	883	892	(1.0)
営業利益	115	109	5.0
資産	1,051	1,022	2.8
減価償却費	58	58	0.4
資本的支出	97	59	65.6

当セグメントの連結売上高はアルミ電極箔事業からの撤退の影響があり、前年度に比べ9億円(1.0%)減の883億円となりましたが、この要因を除くと実質増収でした。秋口以降、デジタル市場の在庫調整による影響が一部で見られたものの、需要拡大基調は継続しており、ポリイミド製品、リチウムイオン電池用電

解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は概ね堅調でした。ガス分離膜は窒素膜を中心として需要が急拡大しており、出荷は極めて好調でした。また、医薬品原体・中間体の出荷は低調だった一方、ファインケミカル製品の出荷は総じて堅調でした。

連結営業利益は5億円(5.0%)増の115億円となりました。機能性材料の販売数量の増加などが営業利益を押し上げる要因となりました。

建設資材セグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2007	2006	増減率(%)
売上高	2,078	1,924	8.0
営業利益	124	97	27.5
資産	2,183	2,171	0.5
減価償却費	84	86	(2.4)
資本的支出	68	60	13.6

当セグメントの連結売上高は、前年度に比べ154億円(8.0%)増の2,078億円となりました。セメント・生コンは公共投資の減少を民間需要の増加が補ったため出荷は堅調に推移し、建材製品は床工事用セルフレベリング材などの出荷が好調でした。また、カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調で、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に伸長しました。

連結営業利益は26億円(27.5%)増の124億円となりました。石炭などの燃料コスト上昇の影響を受けましたが、カルシア・マグネシアや機能性無機材料をはじめとする売上増や各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用拡大により、増益となりました。

機械・金属成形セグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2007	2006	増減率(%)
売上高	1,142	1,024	11.5
営業利益	55	37	49.8
資産	844	943	(10.5)
減価償却費	45	51	(11.2)
資本的支出	46	46	(1.0)

当セグメントの連結売上高は、前年度に比べ117億円(11.5%)増の1,142億円となりました。

機械事業は、自動車産業向けを中心としたダイカストマシンや射出成形機の出荷が引き続き好調でした。民間設備投資が旺盛なため各種産業機械の出荷が大きく伸長し、中国向け大型ミルの出荷も好調でした。受注も高水準を維持しています。製鋼品

などの出荷も韓国向けを中心に引き続き好調に推移しました。

アルミホイール事業は、価格競争が厳しさを増す中、国内の出荷は好調であったものの、北米における出荷は低調でした。

連結営業利益は機械事業の成形機や産業機械などの増収効果により、18億円(49.8%)増の55億円となりました。北米地域のアルミホイール事業については、日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされるため、現在徹底したコスト削減による再建に取り組んでいます。

エネルギー・環境セグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2007	2006	増減率(%)
売上高	309	314	(1.6)
営業利益	27	23	16.5
資産	518	514	0.9
減価償却費	24	24	1.2
資本的支出	17	06	175.5

当セグメントの連結売上高は、前年度に比べ5億円(1.6%)減の309億円でしたが、連結営業利益は3億円(16.5%)増の27億円となりました。

売上高の減少は販売炭の数量減などによるものですが、一方、預り炭数量が増加したことや電力卸供給事業において木質バイオマス燃料の導入を図るなどコスト低減に努めた結果、営業利益は増加しております。

その他セグメント

その他の連結売上高は38億円となり、連結営業利益は7億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益360億円、減価償却費309億円などにより、営業キャッシュ・フローは前期より25億円増加し、543億円となりました。

また、設備投資など有・無形固定資産取得のための319億円の支払や、株式の売却による収入49億円などにより、投資キャッシュ・フローは差引き271億円のマイナスとなっています。営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、272億円でした。

財務活動キャッシュ・フローは、前期の429億円から275億円となりました。フリーキャッシュ・フローを原資に社債償還等による142億円を含め、有利子負債を244億円減らし、また31億円

を配当金支払等に充当いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から12億円(6.0%)増加し、212億円となりました。

資産及び負債・純資産の状況

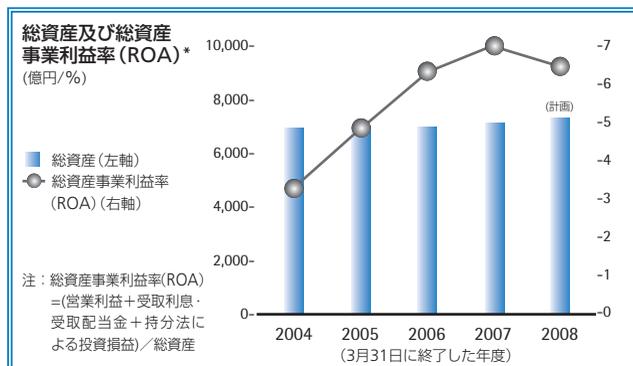
総資産は、前年度に比べて144億円(2.1%)増加し7,148億円となりました。

流動資産は、184億円(6.9%)増加の2,869億円となりました。これは現金及び現金同等物が12億円増加したこと、売上高が増加したことに伴い受取手形及び売掛金が137億円増加したことが主な要因です。たな卸資産は在庫の圧縮に努めた結果、22億円減少し、たな卸資産回転率は前年度の5.8回から6.7回と改善しました。

有形固定資産は、23億円増加し3,598億円となりました。無形固定資産・投資その他の資産は、63億円減少し679億円となりました。

総負債は、123億円(2.3%)減少し5,196億円となりました。流動負債は235億円(8.1%)増加し3,148億円となりました。社債の償還と、1年以内に返済期限の到来する長期借入金及び社債が55億円減少しましたが、短期借入金が207億円、支払手形及び買掛金が72億円各々増加したことが主な要因です。流動比率は前年度末の92.2%から91.2%となりました。

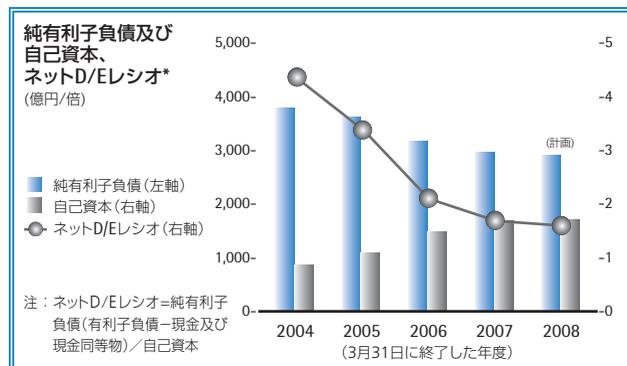
固定負債は前年度末から359億円(14.9%)減少し2,048億円となりました。長期借入金は283億円減少し、社債は流動負債への振り替えなどにより15億円減少しました。長期と短期を合わせた有利子負債は、前年度末から219億円減少し、3,200億円となりました。



当社は、日本の会社法施行に伴う会計基準を採用し、純資産の部の表示に関しては新しい表示を採用しています。純資産は従来の自己資本とは異なり、少数株主持分を含んでいます。そのため、自己資本比率やROEといった指標を算出する場合は、自

己資本は純資産－新株予約権－少数株主持分として定義されます。対年度比について議論するために形式上用いますが、例えば、2006年3月期における純資産は、連結における少数株主持分を含めると1,683億円となります。

純資産については、前年度末から268億円(15.9%)増加し、1,951億円となりました。これは、利益剰余金の増加189億円、為替換算調整勘定の増加65億円、その他有価証券評価差額金の減少38億円及び少数株主持分の増加39億円などによるものです。自己資本比率は前年度末から2.7ポイント上昇し24.1%となり、ネットD/Eレシオは2.1倍から1.7倍に改善しました。また、1株当たり純資産は、前年度末の148.71円から171.49円に増加しました。



利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しています。2006年度の1株当たり配当金は、2005年度の3円から1円増配し4円とさせていただきます。なお、2007年度を初年度とする新中期経営計画においては、連結当期純利益の20%～25%を目安として配当することを掲げており、2007年度の1株当たり配当金は5円を予定しています。今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

2007年度の見通し

今後の経済情勢については、中国をはじめ世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による緩やかな景気回復が今後も見込まれる一方、米国経済の減速懸念や原燃料価格や為替、金利上昇などの先行き不透明な要因もあり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏ま

え、2007年度の業績見通しについては、為替水準を1ドル=115円、豪州炭(CIF価格)1トン=9,258円、国産ナフサ1kl=55,000円、ベンゼン価格(米欧大口向け契約価格)平均1トン=1,050ドルを前提とし、以下のとおり予想しています。

売上高は機能品・ファインセグメントにおいてポリイミドフィルムやガス分離膜など主要製品の出荷の伸長が見込まれることなどにより、6,680億円(1.9%増)、営業利益は、主として機能品・ファインセグメントを中心とする数量要因による増益がありますが、2007年度税制改正に伴う減価償却費負担増(33億円)などによる減益が上回り、450億円(4.0%減)を予想しています。当期純利益は特別損失の減少などを見込み210億円(4.6%減)と予想しています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日(2007年5月10日)現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに対応することができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創業事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありませんが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創業事業については、自社単独研究と創業会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創業事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換

算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

7. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

8. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9. 知的財産・製造物責任 (PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴を提起される可能性もあります。

12. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者

の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

16. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

17. 中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の終了に伴い、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」を策定しました。持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である平成21年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ(参照 P31-32)1.3倍未満、自己資本比率(参照 P31-32)30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率(参照 P31-32)12%以上と設定しました。

当社グループは、今後も上記基本方針及び目標の達成に向け努力してまいります。想定外の事業環境変化や上記(1)から(16)の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
売上高 (注 20).....	¥655,608	¥595,391	\$5,556,000
売上原価	527,990	474,997	4,474,492
売上総利益.....	127,618	120,394	1,081,508
販売費及び一般管理費 (注 11, 19).....	80,756	78,225	684,372
営業利益.....	46,862	42,169	397,136
その他の損益：			
受取利息及び受取配当金.....	1,080	1,599	9,152
負ののれん償却額.....	400	362	3,390
支払利息.....	(7,530)	(7,822)	(63,814)
持分法による投資利益.....	1,888	1,135	16,000
その他 (注 12).....	(6,697)	(10,809)	(56,754)
	(10,859)	(15,535)	(92,026)
税金等調整前当期純利益.....	36,003	26,634	305,110
法人税等 (注 14)			
当期税額.....	12,189	7,103	103,297
繰延税額.....	407	2,562	3,449
	12,596	9,665	106,746
少数株主利益	(1,394)	(963)	(11,813)
当期純利益.....	¥ 22,013	¥ 16,006	\$ 186,551

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2007	2006	2007
1株当たり情報：			
当期純利益.....	¥ 21.88	¥ 16.83	\$ 0.185
潜在株式調整後当期純利益.....	21.04	15.93	0.178
配当金.....	4.00	3.00	0.034

添付の注記を参照下さい。

連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 21,278	¥ 20,077	\$ 180,322
定期預金（注 8）	416	546	3,525
有価証券（注 4）	5	10	42
受取債権（注 6, 8, 20）：			
受取手形及び売掛金	161,581	147,823	1,369,331
その他	14,414	12,229	122,153
貸倒引当金	(1,653)	(1,482)	(14,008)
たな卸資産（注 5）	79,185	81,459	671,059
繰延税金資産（注 14）	6,827	5,319	57,856
その他の流動資産	4,938	2,578	41,847
流動資産合計	286,991	268,559	2,432,127
有形固定資産（注 8, 13）：			
土地	82,714	83,150	700,966
建物及び構築物	244,224	239,827	2,069,695
機械装置及び運搬具他	632,344	615,309	5,358,848
建設仮勘定	7,339	10,239	62,195
減価償却累計額	(606,735)	(591,006)	(5,141,822)
有形固定資産合計	359,886	357,519	3,049,882
投資その他の資産：			
投資有価証券（注 4, 8）	43,293	52,487	366,890
長期貸付金	2,158	2,186	18,288
繰延税金資産（注 14）	6,752	6,154	57,220
その他の固定資産	19,517	18,494	165,398
貸倒引当金	(3,726)	(4,962)	(31,576)
投資その他の資産合計	67,994	74,359	576,220
資産合計	¥ 714,871	¥ 700,437	\$ 6,058,229

添付の注記を参照下さい。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金 (注 7, 8).....	¥ 95,776	¥ 82,230	\$ 811,661
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務 (注 7, 8).....	50,632	56,181	429,085
支払債務 (注 6):			
支払手形及び買掛金.....	104,351	97,070	884,331
その他.....	30,390	28,553	257,542
賞与引当金.....	7,042	6,849	59,678
未払法人税等.....	8,263	4,577	70,025
その他の流動負債.....	18,379	15,833	155,754
流動負債合計.....	314,833	291,293	2,668,076
固定負債：			
長期借入債務 (注 7, 8).....	173,608	203,535	1,471,254
退職給付引当金 (注 18).....	7,486	10,118	63,441
繰延税金負債 (注 14).....	1,373	1,414	11,635
その他の固定負債.....	22,375	25,714	189,619
固定負債合計.....	204,842	240,781	1,735,949
偶発債務 (注 9)			
純資産 (注 10, 21):			
資本金:			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,008,993,923 株 (2007年及び2006年3月31日現在).....	58,399	58,399	494,907
資本剰余金.....	28,362	28,294	240,356
利益剰余金.....	71,676	52,708	607,424
自己株式			
2,543,186株 (2007年3月31日現在)			
2,658,458株 (2006年3月31日現在).....	(375)	(326)	(3,178)
その他有価証券評価差額金.....	7,724	11,588	65,458
繰延ヘッジ損益.....	(97)	—	(822)
再評価積立金.....	332	365	2,813
為替換算調整勘定.....	6,572	(1,265)	55,695
新株予約権 (注 19).....	78	—	661
少数株主持分.....	22,525	18,600	190,890
純資産合計.....	195,196	168,363	1,654,204
負債及び純資産合計	¥714,871	¥700,437	\$6,058,229

連結株主資本等変動計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月期

	単位：百万円										
	発行済株式 総数(千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
2005年3月31日現在残高	942,993	¥48,565	¥18,437	¥38,589	¥(609)	¥ 6,857	¥—	¥ 520	¥(3,976)	¥—	¥17,696
公募による新株の発行.....	61,000	9,089	9,047	—	—	—	—	—	—	—	—
第三者割当による新株の発行.....	5,000	745	742	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益.....	—	—	68	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増減に伴う											
利益剰余金増加高.....	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—
再評価積立金取崩に伴う											
利益剰余金増加高.....	—	—	—	40	—	—	—	—	—	—	—
配当金 (2.00円/株).....	—	—	—	(1,885)	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与.....	—	—	—	(60)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益.....	—	—	—	16,006	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額).....	—	—	—	—	283	4,731	—	(155)	2,711	—	904
2006年3月31日現在残高	1,008,993	¥58,399	¥28,294	¥52,708	¥(326)	¥11,588	¥—	¥ 365	¥(1,265)	¥—	¥18,600
自己株式の取得.....	—	—	—	—	(94)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分.....	—	—	68	—	45	—	—	—	—	—	—
非連結子会社の合併に伴う											
利益剰余金増加高.....	—	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—
再評価積立金取崩に伴う											
利益剰余金増加高.....	—	—	—	39	—	—	—	—	—	—	—
配当金 (3.00円/株).....	—	—	—	(3,026)	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与.....	—	—	—	(74)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益.....	—	—	—	22,013	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額).....	—	—	—	—	—	(3,864)	(97)	(33)	7,837	78	3,925
2007年3月31日現在残高	1,008,993	¥58,399	¥28,362	¥71,676	¥(375)	¥ 7,724	¥(97)	¥ 332	¥ 6,572	¥78	¥22,525

	単位：千米ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
2006年3月31日現在残高	\$494,907	\$239,780	\$446,678	\$(2,763)	\$ 98,203	\$ —	\$3,093	\$(10,720)	\$ —	\$157,627	
自己株式の取得.....	—	—	—	(797)	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分.....	—	576	—	382	—	—	—	—	—	—	
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	136	—	—	—	—	—	—	—	
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	330	—	—	—	—	—	—	—	
配当金 (3.00円/株).....	—	—	(25,644)	—	—	—	—	—	—	—	
役員賞与.....	—	—	(627)	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益.....	—	—	186,551	—	—	—	—	—	—	—	
その他当期変動額(純額).....	—	—	—	—	(32,745)	(822)	(280)	66,415	661	33,263	
2007年3月31日現在残高	\$494,907	\$240,356	\$607,424	\$(3,178)	\$ 65,458	\$(822)	\$2,813	\$ 55,695	\$661	\$190,890	

添付の注記を参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 36,003	¥ 26,634	\$ 305,110
減価償却費	30,980	30,807	262,542
減損損失	5,741	294	48,653
受取利息及び受取配当金	(1,080)	(1,599)	(9,153)
支払利息	7,530	7,822	63,814
固定資産売却益	(355)	(127)	(3,008)
投資有価証券売却損	737	220	6,246
売上債権の増加額	(11,190)	(10,674)	(94,831)
棚卸資産の増減額(増)	1,070	(1,283)	9,068
仕入債務の増加額	3,707	5,399	31,415
関連事業損失	125	3,017	1,059
退職給付信託設定益	(2,942)	—	(24,932)
その他	(1,439)	3,400	(12,195)
小計	68,887	63,910	583,788
利息及び配当金の受取額	1,300	2,027	11,017
利息の支払額	(7,906)	(8,291)	(67,000)
法人税等の支払額	(7,941)	(5,553)	(67,297)
その他	45	(223)	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,385	51,870	460,890
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	1,138	3,809	9,644
有・無形固定資産の取得による支出	(31,944)	(27,438)	(270,712)
投資有価証券の売却による収入	4,909	936	41,602
投資有価証券の取得による支出	(290)	(80)	(2,458)
長・短期貸付金の純増減額(増)	(1,097)	140	(9,296)
その他	142	91	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	(27,142)	(22,542)	(230,017)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入による収入	20,679	38,401	175,246
社債の発行による収入	198	692	1,678
株式の発行による収入	—	19,623	—
長期借入金の返済による支出	(43,671)	(38,712)	(370,093)
社債の償還による支出	(14,460)	(27,253)	(122,542)
短期借入金の純増減額(減)	12,808	(33,899)	108,542
配当金の支払額	(3,024)	(1,886)	(25,627)
少数株主への配当金の支払額	(325)	(280)	(2,754)
その他	203	381	1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,592)	(42,933)	(233,830)
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	242	5,703
現金及び現金同等物の増減額(減)	324	(13,363)	2,746
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	24	220
連結範囲変更に伴う調整	851	—	7,212
現金及び現金同等物の期首残高	20,077	33,416	170,144
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,278	¥ 20,077	\$ 180,322

添付の注記を参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月期

1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎として、日本の証券取引法に基づき連結財務諸表を作成しており、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家にわかりやすくするため、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2007年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=118円で換算した米ドル表示の記載も行なっています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接または間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています(2007年3月期68社、2006年3月期66社)。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています(2007年3月期32社、2006年3月期35社)。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額は負ののれんとして計上し、20年で償却しています。負ののれんは連結貸借対照表の"その他の固定負債"に含めて表示しており、2007年3月末の残高は5,929百万円(50,246千ドル)です。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

(b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

繰延税金資産については、回収可能性を検討した上で、計上額を決定しています。

(c) 有価証券

有価証券は、金融商品に係る会計基準により、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価で評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

(d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています。

デリバティブに関する追加情報は注記の15に記載しています。

(e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

(f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行なっていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行なっています。耐用年数は見込利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2～75年で、機械装置及び運搬具他については2～25年で償却しています。

(h) 無形固定資産

鉱業権については生産高比例法により、特許権やソフトウェア等については見込利用可能期間を耐用年数として、定額法により償却しています。

(i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(j) 研究開発費

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

(k) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物が替相場により円貨に換算しています。少数株主持分以外の純資産の部の各項目については、当該項目の発生時の為替レートにより換算しています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(l) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異31,332百万円(265,525千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、主に定額法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)で費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に定率法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)で翌期から費用処理しています。

(m) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数(2007年3月期1,006,289千株、2006年3月期944,919千株)により算出しています。潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、上記に加え、転換社債の新株への転換によっておこる希薄化の影響(2007年3月期47,971千株、2006年3月期71,355千株)及び新株予約権の行使によっておこる希薄化の影響(2007年3月期28千株)を考慮して算出しています。

(n) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(o) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金は連結貸借対照表の”その他の流動負債”に含めて表示しており、2007年3月末の残高は107百万円(907千米ドル)です。

(p) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(q) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しています。

受注損失引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2007年3月末の残高は1,473百万円(12,483千米ドル)、2006年3月末の残高は290百万円です。

(r) 役員退職慰労引当金

宇部興産(株)は役員退職慰労金制度を廃止し、2007年3月期より株式報酬型ストック・オプション制度を導入しました。

連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2007年3月末残高は1,020百万円(8,644千米ドル)、2006年3月末残高は1,345百万円です。

(s) 事業損失引当金

宇部興産(株)及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上しています。

事業損失引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2007年3月期の残高は48百万円(407千米ドル)、2006年3月期の残高は2,533百万円です。

3. 会計方針の変更

(a) 役員賞与に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は役員賞与に関する新会計基準に従い、2007年3月期より役員賞与については発生時に費用処理しています。

この変更に伴い、“営業利益”及び“税金等調整前当期純利益”がそれぞれ107百万円(907千米ドル)減少しています。

(b) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準及びその適用指針に従い、2007年3月期より連結株主資本等変動計算書を作成しています。これに関連し、2007年3月期の連結財務諸表の開示に合わせ、2006年3月期の連結貸借対照表及び連結株主持分計算書を組み替えて表示しています。

(c) スtock・オプション等に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は2007年3月期よりStock・オプション等に関する新会計基準及びその適用指針を適用しています。付与されたStock・オプションの価額は、新基準に従い、公正な評価単価で見積もり、費用処理しています。

この変更に伴い、“営業利益”及び“税金等調整前当期純利益”がそれぞれ78百万円(661千米ドル)減少しています。

4. 有価証券

2007年及び2006年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
有価証券:			
社債及びその他.....	¥ 5	¥ 10	\$ 42
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式.....	19,777	21,967	167,602
その他.....	23,516	30,520	199,288
	¥43,293	¥52,487	\$366,890

2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。
その他有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2007			2006			2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	¥3,379	¥16,422	¥13,043	¥4,120	¥23,210	¥19,090	\$28,635	\$139,169	\$110,534
その他	40	42	2	—	—	—	339	356	17
小計	3,419	16,464	13,045	4,120	23,210	19,090	28,974	139,525	110,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	534	448	(86)	153	115	(38)	4,525	3,796	(729)
債券	71	71	(0)	71	71	(0)	602	602	(0)
その他	173	149	(24)	102	86	(16)	1,466	1,263	(203)
小計	778	668	(110)	326	272	(54)	6,593	5,661	(932)
合計	¥4,197	¥17,132	¥12,935	¥4,446	¥23,482	¥19,036	\$35,567	\$145,186	\$109,619

取得原価は減損処理後の金額です。

期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施しています。

2007年及び2006年3月期におけるその他有価証券の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2007			2006			2007		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥930	¥283	¥(172)	¥246	¥48	¥(1)	\$7,881	\$2,398	\$(1,458)

2007年及び2006年3月31日現在の時価評価されていないその他有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
	その他有価証券:		
非上場株式	¥6,082	¥6,479	\$51,542
その他	307	569	2,602
	¥6,389	¥7,048	\$54,144

5. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥34,671	¥35,375	\$293,822
仕掛品	22,507	24,319	190,737
原材料・貯蔵品	22,007	21,765	186,500
	¥79,185	¥81,459	\$671,059

6. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、2007年3月31日は日本の金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しています。2007年3月31日満期手形は、受取手形3,348百万円(28,373千米ドル)、支払手形3,002百万円(25,441千米ドル)です。

7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2007年3月31日現在の平均利率は1.96%、2006年3月31日現在の平均利率は1.58%です。2007年及び2006年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
無担保社債(利率2.66%、償還期限2006年)	¥ —	¥ 7,000	\$ —
無担保社債(利率1.43%、償還期限2006年)	—	7,000	—
無担保社債(利率1.10%、償還期限2007年)	1,000	1,000	8,475
無担保社債(利率0.75%、償還期限2007年)	150	150	1,271
無担保社債(利率0.32%、償還期限2008年)	330	550	2,797
無担保社債(利率1.24%、償還期限2008年)	300	500	2,542
無担保社債(利率0.69%、償還期限2008年)	100	100	848
無担保社債(利率1.59%、償還期限2010年)	140	180	1,186
無担保社債(利率1.36%、償還期限2010年)	500	500	4,237
無担保社債(利率1.32%、償還期限2011年)	200	—	1,695
無担保転換社債(利率1.40%、償還期限2008年、転換価格415.00円/株)	19,908	19,908	168,712
内部取引の消去	(10)	(10)	(85)
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保(金利0.81%~7.06%、最終返済期限2020年)	62,099	76,685	526,263
無担保(金利0.00%~5.39%、最終返済期限2027年)	139,523	146,153	1,182,398
	224,240	259,716	1,900,339
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	50,632	56,181	429,085
	¥173,608	¥203,535	\$1,471,254

2007年3月31日以降の長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年3月期	¥ 50,632	\$ 429,085
2009年3月期	67,616	573,017
2010年3月期	39,195	332,161
2011年3月期	27,731	235,008
2012年3月期 以降	39,076	331,153
内部取引の消去	(10)	(85)
	¥224,240	\$1,900,339

宇部興産(株)は取引銀行7行と総額20,000百万円(169,492千米ドル)のコミットメントライン設定契約を締結しています。2007年3月末の借入実行残高は1,500百万円(12,712千米ドル)です。

8. 担保提供資産

2007年及び2006年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
担保に供している資産:			
定期預金	¥ —	¥ 20	\$ —
受取手形	1,500	1,845	12,712
売掛金	451	467	3,822
固定資産	198,177	198,204	1,679,466
投資有価証券	4,507	8,400	38,195
	¥204,635	¥208,936	\$1,734,195

9. 偶発債務

2007年及び2006年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	¥2,666	¥3,032	\$22,593
従業員の住宅資金に対する保証債務残高	2,051	2,413	17,381
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高	4,450	4,209	37,712

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2007年3月31日現在の残高は3,271百万円(27,720千米ドル)、2006年3月31日現在の残高は3,528百万円です。

10. 純資産

従来の商法に替わり、会社法が2006年5月1日から施行されています。会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金を除く資本剰余金からの配当額の10%を資本準備金へ、利益準備金を除く利益剰余金からの配当額の10%を利益準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会または取締役会の決議によって配当することができますが、資本準備金及び利益準備金を配当の原資とすることはできません。

11. 研究開発費

2007年及び2006年3月期における"販売費及び一般管理費"に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
研究開発費	¥13,020	¥12,488	\$110,339

12. その他の損益

2007年及び2006年3月期における"その他の損益-その他"は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券売却損	¥ (784)	¥ (220)	\$ (6,644)
固定資産売却益	355	127	3,008
固定資産処分損	(3,156)	(2,123)	(26,746)
減損損失(注13)	(5,741)	(294)	(48,652)
投資有価証券評価損	(714)	(327)	(6,051)
貸倒引当金繰入額	(208)	(512)	(1,763)
関連事業損失	(125)	(3,017)	(1,059)
PCB処理費用	—	(626)	—
退職給付信託設定益	2,942	—	24,932
たな卸資産評価損	(2,027)	—	(17,178)
為替差益(損)	2,897	(829)	24,551
その他	(136)	(2,988)	(1,152)
	¥(6,697)	¥(10,809)	\$ (56,754)

13. 減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の判定を行っています。2007年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2007	2007
遊休資産：		
土地	¥ (250)	\$ (2,119)
機械装置	(83)	(703)
事業用資産：		
成形品製造設備(宇部興産機械(株))	(177)	(1,500)
生コン製造設備(一関レミコン(株))	(41)	(347)
アルミホイール製造設備(ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド)...	(5,190)	(43,983)
	¥(5,741)	\$ (48,652)

(a) 遊休資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333百万円(2,822千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、「土地」250百万円(2,119千米ドル)(13件)及び「機械装置」83百万円(703千米ドル)(1件)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額によっています。

(b) 事業用資産

宇部興産機械(株)の成形品事業については、採算性の悪化により業績が低迷しており、成形品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円(1,500千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、「機械装置」164百万円(1,390千米ドル)、「他」13百万円(110千米ドル)です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額によっています。

一関レミコン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円(347千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、「構築物」16百万円(135千米ドル)、「機械装置」17百万円(144千米ドル)、「他」8百万円(68千米ドル)です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額によっています。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドが製造するアルミホイールについては、市場の競争の激化等により業績が低迷しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,190百万円(43,983千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、「建物」1,053百万円(8,924千米ドル)、「機械装置」3,585百万円(30,381千米ドル)、「他」552百万円(4,678千米ドル)です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.15%で割り引いて算定しています。

2006年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2006
遊休資産：	
土地	¥(157)
事業用資産：	
生コン製造設備（(株)平泉）	(101)
生コン製造設備（北宮城生コン(株)）	(36)
	¥(294)

(a) 遊休資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額157百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、「土地」157百万円(13件)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額により算定しています。

(b) 事業用資産

(株)平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、(株)平泉においては「建物及び構築物」80百万円、「機械装置及び運搬具他」21百万円であり、北宮城生コン(株)においては「建物及び構築物」16百万円、「機械装置及び運搬具他」20百万円です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定しています。

14. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2007年及び2006年3月期における法定実効税率は40.4%です。2007年及び2006年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2007	2006
法定実効税率	40.4%	40.4%
調整：		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	1.1
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	1.4	4.3
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	(8.1)	(8.7)
連結対象会社に対する株式評価減	(3.5)	—
減損損失	5.9	0.4
持分法による投資損益	(2.1)	(1.7)
受取配当金等永久に益金算入されない項目	(3.4)	(3.3)
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.9	3.8
その他	(1.4)	0.0
連結損益計算書上の実効税率	35.0%	36.3%

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
賞与引当金繰入額否認	¥ 2,844	¥ 2,789	\$ 24,102
退職給付引当金繰入限度超過額	3,259	4,089	27,619
税務上繰越欠損金	2,296	1,370	19,457
未実現損益	13,142	13,428	111,373
減価償却限度額超過額	2,062	2,027	17,474
貸倒引当金繰入額否認	1,155	1,308	9,788
投資有価証券評価損否認	3,325	2,892	28,178
関連事業損失額否認	2,314	259	19,610
その他	6,738	5,395	57,102
繰延税金資産小計	37,135	33,557	314,703
評価性引当額	(8,340)	(5,029)	(70,678)
繰延税金資産合計	28,795	28,528	244,025
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(7,325)	(7,425)	(62,076)
特別償却積立金	(5)	(26)	(42)
その他有価証券評価差額金	(5,226)	(8,048)	(44,288)
前払年金費用	(871)	—	(7,381)
その他	(3,162)	(2,970)	(26,797)
繰延税金負債合計	(16,589)	(18,469)	(140,584)
繰延税金資産の純額	¥ 12,206	¥ 10,059	\$ 103,441

15. デリバティブ

宇部興産(株)と数社の連結子会社は、為替相場や支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。2007年及び2006年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

通貨関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2007			2006			2007		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引：									
売建：									
米ドル	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 335	¥ 349	¥ (14)	\$ —	\$ —	\$ —
買建：									
円	—	—	—	370	363	(7)	—	—	—
通貨スワップ取引：									
受取米ドル/支払円	2,590	(2)	(2)	2,590	(13)	(13)	21,949	(17)	(17)
受取米ドル/支払カナダドル	787	(88)	(88)	1,555	(151)	(151)	6,669	(746)	(746)
受取米ドル/支払タイバーツ	2,642	(165)	(165)	—	—	—	22,390	(1,398)	(1,398)
合計			¥(255)			¥(185)			\$ (2,161)

注：為替予約取引及び通貨スワップ取引により決済時、償還時又は回収時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

16. セグメント情報

2007年及び2006年3月31日の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2007年3月期	単位：百万円							
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥210,402	¥ 88,368	¥207,820	¥114,206	¥30,987	¥3,825	¥ —	¥655,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	(24,350)	—
	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	(24,422)	608,746
営業利益	¥ 13,779	¥ 11,520	¥ 12,407	¥ 5,553	¥ 2,769	¥ 762	¥ 72	¥ 46,862
資産	¥232,051	¥105,137	¥218,317	¥ 84,422	¥51,852	¥6,058	¥ 17,034	¥714,871
減価償却費	9,317	5,875	8,440	4,548	2,446	354	—	30,980
減損損失	2	—	221	5,367	—	151	—	5,741
資本的支出	8,745	9,781	6,863	4,613	1,788	129	—	31,919

2006年3月期	単位：百万円							
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥175,868	¥ 89,280	¥192,408	¥102,468	¥31,498	¥3,869	¥ —	¥595,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	(21,943)	—
	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	(21,787)	553,222
営業利益	¥ 14,978	¥ 10,968	¥ 9,728	¥ 3,708	¥ 2,376	¥ 567	¥ (156)	¥ 42,169
資産	¥208,665	¥102,290	¥217,138	¥ 94,330	¥51,410	¥5,224	¥ 21,380	¥700,437
減価償却費	8,412	5,853	8,651	5,122	2,417	352	—	30,807
減損損失	—	—	218	—	8	68	—	294
資本的支出	7,270	5,907	6,043	4,660	649	205	—	24,734

2007年3月期	単位：千米ドル							
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	\$1,783,068	\$748,881	\$1,761,187	\$967,847	\$262,602	\$32,415	\$ —	\$5,556,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,025	15,500	31,949	8,585	73,814	10,483	(206,356)	—
	1,849,093	764,381	1,793,136	976,432	336,416	42,898	(206,356)	5,556,000
営業費用	1,732,322	666,754	1,687,992	929,373	312,949	36,440	(206,966)	5,158,864
営業利益	\$ 116,771	\$ 97,627	\$ 105,144	\$ 47,059	\$ 23,467	\$ 6,458	\$ 610	\$ 397,136
資産	\$1,966,534	\$890,991	\$1,850,144	\$715,441	\$439,424	\$51,339	\$ 144,356	\$6,058,229
減価償却費	78,958	49,788	71,525	38,542	20,729	3,000	—	262,542
減損損失	17	—	1,873	45,483	—	1,279	—	48,652
資本的支出	74,110	82,890	58,161	39,093	15,153	1,093	—	270,500

2007年及び2006年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。
従来、“その他の地域”に含めていたアジア地域の重要性が高くなったため、2007年3月期より地域区分を“日本”、“アジア”、“その他の地域”の3区分に変更しました。

なお、新区分の所在地別セグメント情報に合わせて、2006年3月期の数値を組み替えて表示しています。

単位：百万円					
2007年3月期	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	¥528,614	¥55,164	¥71,830	¥ —	¥655,608
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	22,450	12,237	2,061	(36,748)	—
	551,064	67,401	73,891	(36,748)	655,608
営業費用.....	510,498	61,771	73,726	(37,249)	608,746
営業利益.....	¥ 40,566	¥ 5,630	¥ 165	¥ 501	¥ 46,862
資産.....	¥572,944	¥77,153	¥52,975	¥ 11,799	¥714,871

単位：百万円					
2006年3月期	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	¥491,839	¥37,301	¥66,251	¥ —	¥595,391
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	17,281	8,280	1,653	(27,214)	—
	509,120	45,581	67,904	(27,214)	595,391
営業費用.....	474,516	38,976	66,725	(26,995)	553,222
営業利益.....	¥ 34,604	¥ 6,605	¥ 1,179	¥ (219)	¥ 42,169
資産.....	¥552,391	¥67,706	¥59,140	¥ 21,200	¥700,437

単位：千米ドル					
2007年3月期	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	\$4,479,780	\$467,491	\$608,729	\$ —	\$5,556,000
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	190,254	103,704	17,466	(311,424)	—
	4,670,034	571,195	626,195	(311,424)	5,556,000
営業費用.....	4,326,254	523,483	624,797	(315,670)	5,158,864
営業利益.....	\$ 343,780	\$ 47,712	\$ 1,398	\$ 4,246	\$ 397,136
資産.....	\$4,855,458	\$653,839	\$448,941	\$ 99,991	\$6,058,229

“アジア”は主にタイ、“その他の地域”は主に米国、ドイツ及びスペインです。

2007年及び2006年3月期の本邦以外の顧客に対する売上高は以下のとおりです。

単位：百万円					
2007年3月期	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高.....	¥121,860	¥30,023	¥44,296	¥2,510	¥198,689
連結売上高.....					655,608
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	18.6%	4.6%	6.7%	0.4%	30.3%

2006年3月期	単位：百万円				計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	
海外売上高	¥102,065	¥30,547	¥36,646	¥ 1,395	¥170,653
連結売上高					595,391
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	5.1%	6.2%	0.2%	28.7%

2007年3月期	単位：千米ドル				計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	
海外売上高	\$1,032,712	\$254,432	\$375,390	\$21,271	\$1,683,805
連結売上高					5,556,000

"アジア"は主に韓国、中国、台湾及びタイ、"北アメリカ"は主に米国及びカナダ、"ヨーロッパ"は主にドイツ及びスペイン、"その他"は主に南アメリカ地域、オセアニア地域及びアフリカ地域です。

17. リース

(a) ファイナンス・リース

2007年及び2006年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
取得価額相当額：			
建物及び構築物	¥ 20	¥ 20	\$ 169
機械装置及び運搬具他	11,401	10,832	96,619
	¥11,421	¥10,852	\$96,788
減価償却累計額相当額：			
建物及び構築物	¥ 14	¥ 10	\$ 118
機械装置及び運搬具他	5,058	5,159	42,865
	¥ 5,072	¥ 5,169	\$42,983
期末残高相当額：			
建物及び構築物	¥ 6	¥ 10	\$ 51
機械装置及び運搬具他	6,343	5,673	53,754
	¥ 6,349	¥ 5,683	\$53,805

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2007年3月期においては1,856百万円(15,729千米ドル)であり、2006年3月期においては1,960百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2007年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年3月期	¥1,763	\$14,941
2009年3月期以降	4,586	38,864
	¥6,349	\$53,805

(b) オペレーティング・リース

2007年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年3月期	¥ 3,353	\$ 28,415
2009年3月期以降	9,359	79,314
	¥12,712	\$107,729

18. 退職給付引当金

2006年4月1日から、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社は、退職年金制度を適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

国内連結子会社の大部分は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社において、退職給付信託を設定しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務及びその内訳：			
退職給付債務	¥ 67,344	¥ 65,787	\$ 570,712
年金資産	(45,148)	(37,855)	(382,610)
会計基準変更時差異の未処理額	(14,487)	(16,876)	(122,771)
未認識数理計算上の差異	(464)	(1,183)	(3,932)
未認識過去勤務債務	(2,014)	245	(17,068)
連結貸借対照表計上額純額	5,231	10,118	44,331
前払年金費用	(2,255)	—	(19,110)
退職給付引当金	¥ 7,486	¥ 10,118	\$ 63,441

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	¥3,446	¥3,217	\$29,203
利息費用	1,448	1,400	12,271
期待運用収益	(816)	(640)	(6,915)
過去勤務債務の費用処理額	100	(167)	848
数理計算上の差異の費用処理額	293	967	2,483
会計基準変更時差異の費用処理額	2,389	2,390	20,246
退職給付費用	¥6,860	¥7,167	\$58,136

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2007	2006
割引率	2.0-2.5%	2.0-2.5%
年金資産に係る期待運用収益率	2.0-2.5	2.0-2.5
退職給付信託に係る期待運用収益率	0.0	—

19. ストック・オプション

ストック・オプションに係る費用は連結損益計算書の“販売費及び一般管理費”に含めて表示しており、2007年3月期における費用計上額は78百万円(661千米ドル)です。

2007年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

宇部興産(株)2007年3月期ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役：6名 執行役員：13名
株式の種類及び数	普通株式269,000株
付与日	2007年2月22日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	1年間(2006年7月1日～2007年6月30日)
権利行使期間	付与日から25年間(2007年2月22日～2032年2月21日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション	
	円	米ドル
権利行使価格	¥ 1	\$0.008
付与日における公正な評価単価	388	3.288

2007年3月期に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の計算の基礎は以下のとおりです。

宇部興産(株)2007年3月期ストック・オプション	
評価方法	ブラック・ショールズ式
株価変動性*	44.103%
予想残存期間**	8年
予想配当***	3円(0.025米ドル)
無リスク利率****	1.519%

* 1999年2月から2007年1月までの8年間の宇部興産(株)の各月最終取引日における普通株式の終値に基づき算定

** 付与日から権利行使期間の中間点までの期間

*** 2006年3月期の配当実績

**** 残存期間8年の国債利回り

20. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2007年3月期は33,843百万円(286,805千米ドル)、2006年3月期は32,929百万円の製品販売を行っています。売掛金の残高は2007年3月末は12,407百万円(105,144千米ドル)、2006年3月末は11,570百万円です。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

21. 後発事象

(a) 宇部興産(株)は2007年5月30日に、発行総額15,000百万円(127,119千米ドル)、償還期限2012年5月30日の国内無担保普通社債(第6回無担保社債)を発行しました。

(b) 2007年6月28日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2007年3月期の剰余金の処分が以下のとおり承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金(4.00円/株)	¥4,034	\$34,186

独立監査人の監査報告書

宇部興産株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、宇部興産株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行なった。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討を含んでいる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2006年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記1に記載された基準により行われている。

新日本監査法人
2007年6月28日

注：当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

投資家向け情報 (2007年3月31日現在)

宇部興産株式会社

国内オフィス： **東京本社 (IR広報部)**
 〒105-8449
 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
 TEL: 03-5419-6110
 FAX: 03-5419-6230

宇部本社
 〒755-8633
 山口県宇部市大字小串1978-96
 TEL: 0836-31-2111
 FAX: 0836-21-2252

創立年月日： 1897年

普通株式： 発行済株式数：1,008,993,923株

資本金： 583億9千9百万円

株主数： 63,322名

定時株主総会： 毎年6月

上場証券取引所： 東京証券取引所1部(コード: 4208)
 福岡証券取引所

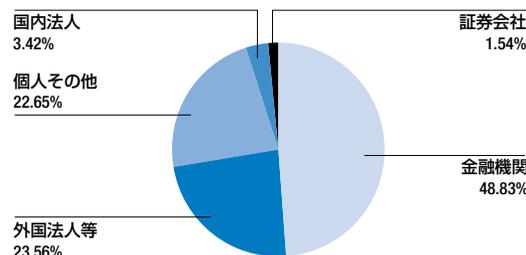
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸ノ内1-4-5

独立監査人： 新日本監査法人

大株主

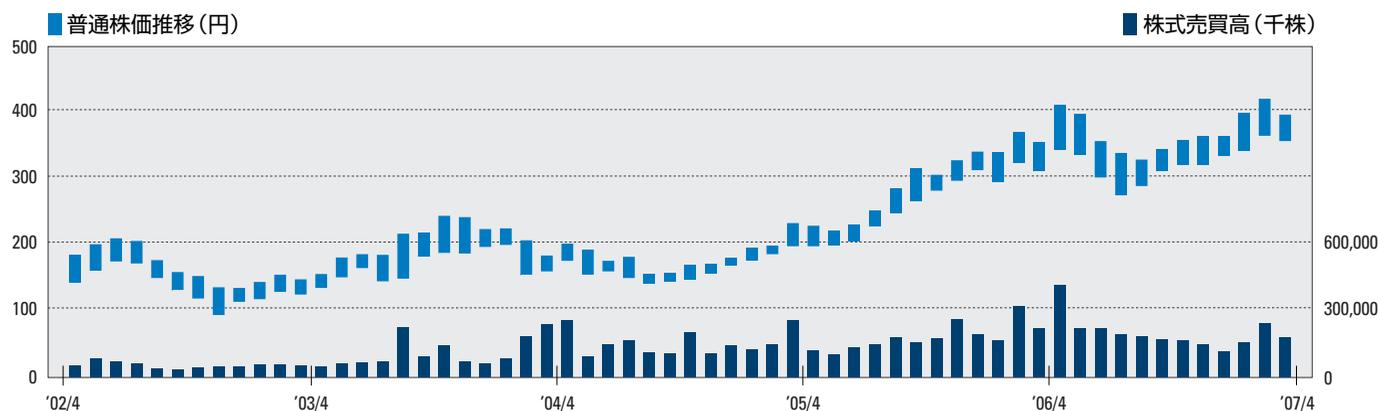
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	138,186	13.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	76,469	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	38,214	3.79
住友生命保険相互会社	17,810	1.77
日本興亜損害保険株式会社	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	12,487	1.24
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	12,422	1.23
農林中央金庫	12,374	1.23

株式の所有者別状況



株価推移および株式売買高

(東京株式市場)



主要子会社および関連会社 (2007年3月31日現在)

海外オフィス

- 1 UBE AMERICA INC.**
55 East 59th Street, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.
Tel: +1-212-813-8300
Fax: +1-212-826-0454
- 2 UBE CORPORATION EUROPE, S.A.**
Poligono El Serrallo, Grao de Castellón 12100, Spain
Tel: +34-964-738000
Fax: +34-964-280013
- 3 UBE EUROPE GMBH**
Immermann Hof, Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany
Tel: +49-211-178830
Fax: +49-211-3613297
- 4 UBE SINGAPORE PTE. LTD.**
150 Beach Road, 20-05 Gateway West, Singapore 189720
Tel: +65-6291-9363
Fax: +65-6293-9039
- 5 UBE (SHANGHAI) LTD.**
Rooms 2315-16, Bank of China Tower, 200 Yincheng Road,
Pudong New Area, Shanghai, China P.C. 200120
Tel: +86-21-5037-2288
Fax: +86-21-5037-2266
- 6 UBE (HONG KONG) LTD.**
Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Hong Kong
Tel: +852-2877-1628
Fax: +852-2877-1262

連結子会社

① 国名 ② 事業内容 ③ 議決権

化成品・樹脂

- 7 宇部フィルム株式会社**
 - ① 日本
Tel: (0836) 88-0111
Fax: (0836) 89-0005
 - ② プラスチックフィルム製品の製造・販売
 - ③ 77.5%
- 8 タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド**
 - ① タイ
Tel: +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-3056
 - ② ポリブタジエンの製造・販売(タイ)
 - ③ 73.1%
- 9 ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド**
 - ① タイ
Tel: +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-3042
 - ② ナイロン6の製造・販売(タイ)
 - ③ 100.0%
- 10 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド**
 - ① タイ
Tel: +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-3024
 - ② カプロラクタム、硫酸の製造・販売(タイ)
 - ③ 90.9%
- 11 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー**
 - ① スペイン
Tel: +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
 - ② ナイロン6の製造・販売(スペイン)
 - ③ 100.0%

12 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー

- ① スペイン
Tel: +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
- ② カプロラクタム、硫酸、1.6ヘキサジオールの製造・販売(スペイン)
- ③ 100.0%

13 宇部アンモニア工業有限公司

- ① 日本
Tel: (0836) 31-5858
Fax: (0836) 34-0472
- ② アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売
- ③ 50.6%

機能品・ファイン

14 宇部日東化成株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 3863-5201
Fax: (03) 3863-5508
- ② ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売
- ③ 100.0%

15 明和化成株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 22-9211
Fax: (0836) 29-0100
- ② フェノール樹脂等の製造・販売
- ③ 100.0%

建設資材

16 宇部マテリアルズ株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 31-0156
Fax: (0836) 21-9778
- ② 海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売
- ③ 54.4%

17 宇部建設資材販売株式会社

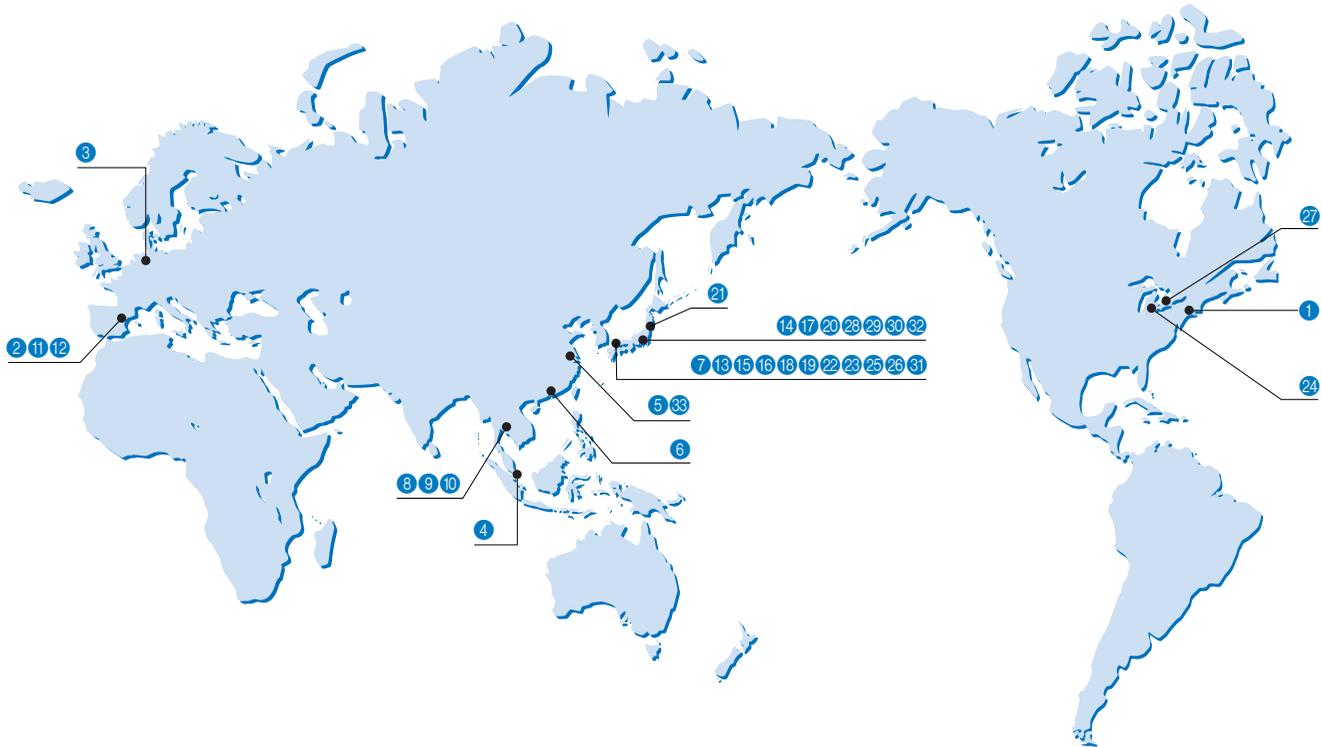
- ① 日本
Tel: (03) 5487-3560
Fax: (03) 5487-3567
- ② 生コンクリートと建築資材、その他の販売
- ③ 100.0%

18 宇部興産海運株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 34-1181
Fax: (0836) 34-1183
- ② 内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業
- ③ 81.3%

19 ウベボード株式会社

- ① Japan
Tel: (0836) 22-0251
Fax: (0836) 22-0271
- ② ボード、波板、OAフロアの製造・販売および責任施工
- ③ 100.0%



20 株式会社関東宇部ホールディングス

- ① 日本
Tel: (03) 5759-7715
Fax: (03) 5759-7732
- ② セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務受託事業
- ③ 100.0%

21 大協企業株式会社

- ① 日本
Tel: (0191) 25-3161
Fax: (0191) 25-4163
- ② 生コンクリートとコンクリート二次製品の製造・販売
- ③ 60.6%

22 萩森興産株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 31-1678
Fax: (0836) 21-4554
- ② 生コンクリートとコンクリート二次製品の製造・販売
- ③ 70.7%

機械・金属成形

23 宇部興産機械株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 22-0072
Fax: (0836) 22-6457
- ② ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、破砕機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産業機械等、金型の製造・販売
- ③ 100.0%

24 ウベ・マシーナリー、インコーポレーテッド

- ① アメリカ
Tel: +1 (734) 741-7000
Fax: +1 (734) 741-7017
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス (米国)
- ③ 100.0%

25 宇部テクノエンジ株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 34-5080
Fax: (0836) 34-0666
- ② 産業機械・装置に関するサービス・メンテナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売
- ③ 100.0%

26 株式会社宇部スチール

- ① 日本
Tel: (0836) 35-1300
Fax: (0836) 35-1331
- ② 鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・販売
- ③ 100.0%

**27 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニ
ア・プラント、インコーポレーテッド**

- ① カナダ
Tel: +1 (519) 542-8262
Fax: +1 (519) 542-3666
- ② 自動車用アルミホイールの製造 (カナダ)
- ③ 100.0%

エネルギー・環境

28 宇部シーアンドエー株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 5419-6331
Fax: (03) 5419-6332
 - ② 輸入一般炭の販売
 - ③ 75.5%
- ... ほかに連結子会社46社

持分法適用関連会社

29 宇部丸善ポリエチレン株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 5419-6164
Fax: (03) 5419-6249
- ② 低密度ポリエチレン及びスーパーポリエチレンの生産・販売及び開発
- ③ 50.0%

30 ユーエムジー・イービーエス株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 5148-5170
Fax: (03) 5148-5186
- ② ABS樹脂の製造・販売
- ③ 42.7%

31 宇部興産農材株式会社

- ① 日本
Tel: (0836) 31-2155
Fax: (0836) 31-2158
- ② 肥料及び育苗培土の製造・販売
- ③ 49.0%

32 宇部三菱セメント株式会社

- ① 日本
Tel: (03) 3518-6670
Fax: (03) 3518-6685
- ② セメント及び土質安定セメントの販売
- ③ 50.0%

33 宇部興産機械 (上海) 有限公司

- ① 中国
Tel: +86 (21) 5868-1633
Fax: +86 (21) 5868-1634
 - ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス
 - ③ 100.0%
- ... ほかに持分法適用関連会社27社

技術の翼
革新の心

技術の翼
革新の心
Wings of technology
Spirit of innovation
UBE

宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室IR広報部）
〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館
TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）
〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96
TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>



文化庁登録第17298号の1



レスポンスフル・ケア



古紙配合率70%再生紙を使用しています



この冊子は70%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。